

J-Forum

報道実務家フォーラム2022



4/29 FRI - 5/1 SUN 3DAYS TOKYO

主催：特定非営利活動法人 報道実務家フォーラム／早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコース

3日間の

熱心な実践者

これが「報道実務家フォーラム」だ

記者・編集者のスキルと知識を高める
-Forum 報道実務家フォーラム
材精選ディスカッショングループ 早稲田大学

総理の
文科省に
内閣府

3日間の熱い、議論

新聞・通信・放送の記者でつくる「取材報道ディスカッショングループ」の議論の中から2010年に生まれ、同グループが早稲田大学大学院政治学研究科ジャーナリズムコースとの共催で、平日に1件の講演イベントを20回開いてきました。その蓄積の上に、2017年は8講座を土日通しで開く初の【拡大版】を開催しました。2018年4月の2回目には3日間で15講座に約250人、さらに2019年も3日間30講座に約370人が日本全国から集まりました。また、同じ2019年11月には東奥日報社の協力を得て、青森県でも2日間開催。約70人が参加しました。いずれも文字通り熱気にあふれるイベントとなりました。

2020年と2021年はコロナ禍のためオンライン、またはリアルとオンラインを併用する形で開催してきました。

現役 記者の生かし

報道実務家フォーラムは将来にむけ、記者・編集者の職能団体「日本記者協会」も構想しています。職能団体としてあらゆる記者の権利を保護し、拡大する団体です。また、実務家以外の方々にジャーナリズムに関する理解を深めていくイベントやセミナーなども幅広く行っていきたくと思っています。

報道界の力を 向上させる

報道実務家フォーラムとは？

報道実務家フォーラムは、記者、編集者、ディレクターなど報道実務家が学び、話し合う場です。

取材技法を高め知識を広げたり、情報、報道の自由と記者の権利について理解を深めたりする内容をテーマとした、ジャーナリストやジャーナリズムの実践に興味を持つ人のための幅広い研修の場ともいえます。

そのために、社会にインパクトを与えたスクープ、議論につながる好企画など、良い報道を手がけた記者らを招いてお話を聞いたり、ITや情報公開に詳しいジャーナリズム関係者から学んだりという、報道実務家のための機会を提供しています。

NPOの設立でさらなる 発展を

こうした活動を充実させ、継続するため、報道実務家フォーラムは2019年春、特定非営利活動法人(NPO法人)となりました。運営には理事長の瀬川至朗・早稲田大学教授(毎日新聞出身)、事務局長の澤康臣・専修大学教授(共同通信出身)のほか、熊田安伸(SlowNews、NHK出身)、日下部聡(毎日新聞)、吉田美智子(朝日新聞)など、新聞、通信、テレビなどの現場に携わる多くの現役記者がボランティアスタッフとして参加し、現場の声を活かしています。

これは、欧米の同業者たちが実践し、報道界の力を向上させる成果を上げてきたイベントをモデルにしています。

たとえば米国の調査報道記者・編集者協会(IRE)は毎年6月に4日間の大会を催し、「この取材はどう進めたか」など取材手法、デジタルテクや法的知識に至るまで200を超える講座が開かれます。IRE大会は毎年開催都市を変えて開かれ、会場となるホテルは1000人を超す参加記者らであふれ、交流も活発に行われてさながら合宿のようです。

過去の報道実務家フォーラム(講師の肩書きはすべて当時、敬称略)

2010	3/4	「『核密約』スクープはこうして生まれた」太田昌克(共同通信編集委員)	4/23	「猪瀬直樹5000万円授受はこうして調べた」野村周(朝日新聞社会部次長、司法担当キャップ)
	5/14	「小沢幹事長政治資金疑惑はこうして調べた」大沢陽一郎(読売新聞社会部次長)	6/19	「『米軍の壁』はこうしてこじ開けてきた」斉藤光政(東奥日報編集委員兼論説委員)
	7/23	「栃木豪雨・警察消防出動ミスはこうして分かった」青木友里(下野新聞記者)	12/4	「大阪社会部記者はこうしてアフロになり、そして次を目指す」稲垣えみ子(朝日新聞編集委員)
	10/8	「鳩山前首相『故人献金』はこうして調べた」松田史朗(朝日新聞記者)		
	12/21	「特捜検事の証拠改ざんはこうやって明るみに出した」板橋洋佳(朝日新聞記者)	2016	6/2
2011	3/17	震災のため中止	6/16	
	10/21	「『ネットワークで作る放射能汚染地図』はこうして取材・放送した」七沢潔(NHK放送文化研究所研究員・ディレクター)	2017	5/20-21
2012	5/31	「『プロメテウスの翼』はこう取材・執筆している」依光隆明(朝日新聞編集委員)、木村英昭(朝日新聞経済部記者)		
	10/24	「ニュースキャスターは原発事故をこうして伝えた」松原耕二(TBS報道解説委員、元「ニュース23 クロス」メインキャスター)		
2013	2/15	「印刷工員担当がん問題 私はどうして掘り起こした」立岩陽一郎(NHK記者)	9/4	
	5/16	「『池上彰の総選挙ライブ』はこうしてできた」福田裕昭(テレビ東京報道局報道番組センター長)		
2014	9/11	「デジタルジャーナリズムの挑戦～各国のメディア分析から～日米英など10カ国で、ニュースはこうして読まれている」		
2015	2/27	「『認知症行方不明者問題』『老いてしまふ』はこうして取材した」矢野良知(NHK人事局副部長、報道当時社会部副部長)、銭場裕司(毎日新聞東京本社特別報道グループキャップ)		

2018	4/27-29	報道実務家フォーラム2018(拡大版第2回) 「警察の隠しカメラ設置を暴いた報道とその舞台裏」藤川朋文(大分合同新聞社報道部次長) 「ワシントン開カジノ問題」安藤ハザマによる除染費不正取得疑惑 連続スクープ記者の語る 舞台裏 小野田雄一(産経新聞社会部記者)——など19講座
2019	4/3	「SNSに隠された情報、ネット上に埋もれたデータ…BBC直伝! ネット情報収集のウラ技」ポール・マイヤーズ(英BBCネットリサーチ担当)
	4/26-28	報道実務家フォーラム2019(拡大版第3回) 「東京医大の不正入試を暴いたスクープ こうして取材・報道した」渡辺晋(読売新聞社会部デスク) 「財務省の公文書改ざん・首相秘書官の『本件は首相案件』報道、現場からの報告」野村周(朝日新聞前東京社会部部長代理)
	11/23,24	「災害報道、被災者と実名」古川努(西日本新聞社会部記者)、川端章子(若手日報石支局長) 「障害者をどう報じるか～Eテレ『バリバラ』制作班が考えていること～」萩島昌平、青山浩平(NHK大阪) ドキュメンタリー「さよならテレビ」土方宏史(東海テレビディレクター)——など全30講座 報道実務家フォーラムin青森(初の地方開催) 「イギリス・アショア」スクープはこうして実現した(松川敦志・秋田魁新報) ネット情報収集の裏技(井上由樹・グーグルニュースラボ)——など5講座と 航空自衛隊・米軍三沢基地の周辺視察

2020	9/18-12/18	「第1部」『コロナ禍どう報道する～現場の難題と調査ノウハウ活用術』知野雄介(フジテレビジョン社会部監修キャップ) 「オンライン取材の実際と落とし穴～100年に一度の大変革期に直面する～」須藤龍也(朝日新聞編集委員・サイバーセキュリティ担当専門記者)——など6講座 「第2部」『遺骨は日本人ではなかった!国の「不都合な真実」をどう暴いたのか』木村真也(NHK社会部副部長) 「ニュースを読まないユーザーへの伝え方～データからニーズを掴む～」前田明彦(Yahoo!ニュース編集)、中原望(Yahoo!ニュース編集) 「イギリス・アショア」ずさん調査はなぜ地方紙に暴かれたのか?松川敦志(秋田魁新報社会地域報道部長) 「真山仁から記者たちに贈るエール」真山仁(小説家)——など8講座
2021	4/24-7/10	2021春オンライン「デジタル調査報道やってみた Nスベ!『謎の感染爆発』はどう作られた?」浄弘修平(NHK報道番組センター社会番組部) 「ヘイトスピーチをどう報じるか」石橋学(神奈川新聞編集委員)、師岡康子(弁護士)、角南圭祐(共同通信記者)、後藤由那(毎日新聞記者) 「子育て記者の現在とこれから」野田綾(NHKネットワーク報道部記者)、小澤妃(読売新聞経済部記者)、山口拓郎(東奥日報社報道部記者)、香高重美(共同通信生活報道部長・前人事担当部長)——など6講座 調査報道スペシャル(ハイブリッド開催)「権力と向き合う調査報道とは」加藤晃彦(産刊文春編集委員) 「医学部不正入試問題はこうして取材した」渡辺晋(読売新聞ロサンゼルス支局長、元社会部次長) 「閣内役員らの金品受領問題の舞台裏」長谷川智一(共同通信札幌支社編集部長、元社会部記者) 「彼女は安楽死を選んだ。制作の舞台裏」高倉基也(NHK報道局社会番組部統括プロデューサー)、笠井清史(大型企画開発センター エグゼクティブディレクター)

TIME TABLE

1F

3F

4F

井深大 記念ホール

第1会議室

第2会議室

第3会議室

井深大記念ホール

第1会議室

第2会議室

第3会議室

4/29 fri

9:30-10:50	01 警察の怠慢を迫及した報道 「太宰府主婦暴行死事件〜すくえた命」 塩塚陽介	02 文春砲、その後のスクープの裏側と 「報道するための法的危機管理」 加藤晃彦	03 デジタル時代の社会課題にどう斬り込むか 〜顔認証カメラ報道などから 若江雅子	
11:10-12:30	04 デジタル調査報道最前線!ミャンマーの真実を 明らかにしたNスベはどう作られた? 高田重佳子、浄弘修平	05 「報じるため」の法的リスク克服講座 〜メディア弁護士の助言 喜田村洋一	06 米軍ヘリの低空飛行を動画撮影 「特権を問う」の取材手法を明かします 大塚大行	07 女性記者の語り場 〜ネットワークを広げよう〜 梁田真樹子[司会・進行]
L u n c h T i m e				
13:30-14:50	08 地方紙連携のスクープ ―愛知県知事 リコール署名偽造事件はこうして暴いた 竹次裕、酒井和人	09 オンライン・ハラスメントの現状と対策 女性記者「炎上」事案から考える 磯波亜希	10 実践・日経データジャーナリズム テクノロジーで「事実」をつかむ 貴田和宏、豊森弘	
15:10-16:30	11 医療情報の伝え方 新型コロナ「インフォデミック」に向き合う 市川衛	12 「辺野古に陸自部隊」 極秘合意スクープはこうして取材した 阿部岳、石井暁	13 調査報道をアップデートする 「オシント」テクニック 八田浩輔	14 災害報道の現場から 〜水害をどう報じるか 浜村満大、堀江利雅、二宮京太郎
16:50-18:10	15 「あな特」の取り組み そして新聞のデジタルへの転換はどうする? 福岡慎一	16 東洋経済が暴く精神医療の「闇」 こうして問題病院に肉薄した 風間直樹	17 狙った土地・建物の実態をつかめ! 不動産専門記者の登記簿活用術 本間純	18 どうする!? 市役所建て替え 〜民主主義のあり方を問う 佐々木一全

4/30 sat

9:30-10:50	19 市民参加型で経営も成り立つ 地域メディア「中海テレビ放送」の奇跡とは 上田和泉、三浦健吾	20 「スギ薬局会長夫妻にワクチン優先」 スクープをどう取材したのか 角野峻也	21 ひとり都会のバス停で亡くなった ホームレスの女性 なぜ「顔」を追ったのか 清水將裕	
11:10-12:30	22 新聞のデジタル戦略 持続可能なビジネスモデルをどう作るか 安藤伸一、萩田雅宏、鈴木陽介	23 科学者との連携で実現した調査報道 「サクラエビ異変」のユニークさ 坂本昌信	24 「幽霊消防団員」と「見えない予算」 経済部若手記者の調査報道術 高橋祐貴	25 デスク&中間管理職のための座談会 中沢直紀[司会・進行]
L u n c h T i m e				
13:30-14:50	26 デジタル時代の「伝え方」 データビジュアライゼーション最前線 萩原和樹、板津直快	27 情報公開活用術I 「普段使い」のコツ教えます 清水慶宏、宮崎園子	28 児童虐待のくびき、どう断ち切る? 内海俊彦、西山瑞穂、山本祐太郎	29 河井夫妻「政治とカネ」を追うキャンペーン 「決別 金権政治」 荒木紀貴
15:10-16:30	30 調査報道のエコシステムを目指す「SlowNews」 スクープ連発「フロントラインプレス」の活動と調査報道の未来 高田昌幸、熊田安伸	31 語り合おう! 音声コンテンツが拓く 新しい報道の世界 神田大介、緒方重太郎、六倉大輔	32 「国費解剖」公開資料で 税金の無駄づかいを追う 小西雄介	33 外国人の人権問題と 入管施設をどう取材するか 平野雄吾、和田浩明
16:50-18:10	34 「ヤジと民主主義」 言論の自由を 正面から問うドキュメンタリーはこう取材した 山崎裕侍	35 取材に使える! 「刑事裁判の記録」を 見る方法を伝授します 塩塚陽介	36 「科学」と「公正」 気候変動問題を 報じる時に大切にしたい二つのこと 八田浩輔	37 外国人労働者問題を巡るキャンペーン報道 「五色のメビウス」に見る長期・広角展開の工夫 牛山健一

5/1 sun

9:30-10:50	38 東日本大震災を伝え続けるには これまでとこれから 高橋鉄男、川端章子、鈴木宏謙、桑田広久	39 大手メディアが報じない 「キッスライン」企業の問題をどう取材したか 中野円佳	40 「日本一長く服役した男」の取材手法と、 デジタル時代の「伝え方」 杉本宙矢	
11:10-12:30	41 ニュースを読まないユーザーへの伝え方 〜Yahoo!ニュースの傾向からニュースを読む〜 前田明彦、狩野智彦	42 一歩先ゆく情報公開請求 〜情報公開活用術II・専門家が疑問に答えます 三木由希子	43 女児死亡事故から深掘り 「全国の危険なバス停」調査報道が国を動かした 福嶋信	44 在職中でもできる! 海外留学ヘルプデスク 小林可奈[司会・進行]
L u n c h T i m e				
13:30-14:50	45 リサーチ力を高める ネットでの情報収集と検証 古田大輔	46 岡山県知事の「政治とカネ」を暴いた 手法と地方ですぐ使えるテクニック 安井俊樹	47 米軍や自衛隊の基地に絡む問題、 安全保障上の機密の「壁」どう崩す? 金良孝矢、長嶺晃太郎	
15:10-16:30	48 SNS 炎上しないやりとりと真偽の 見分け方、今後のデジタル発信 足立義則、神崎靖、酒井沙知子	49 記者のためのデータジャーナリズム講座 斎藤康史	50 ローカルメディア記者が見たアメリカの 地方紙とコミュニティの現在・これから 吉江圭介、蓮見朱加、山口聖祐子	

市島記念 会議室

共同①③⑦ 研究室

共同② 研究室

市島記念会議室

共同研究室1,3,7

共同研究室2

ティールームとして
会期中は開放しております。

オンライン視聴用
予備室

託児室

ティールームとして
会期中は開放しております。

オンライン視聴用
予備室

託児室

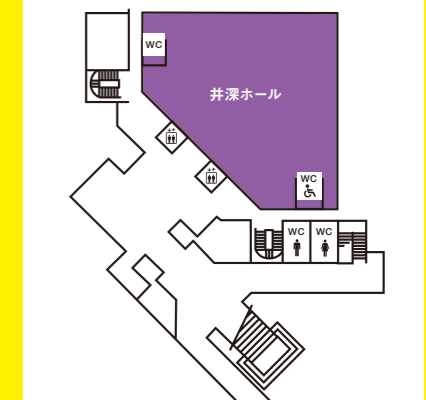
ティールームとして
会期中は開放しております。

オンライン視聴用
予備室

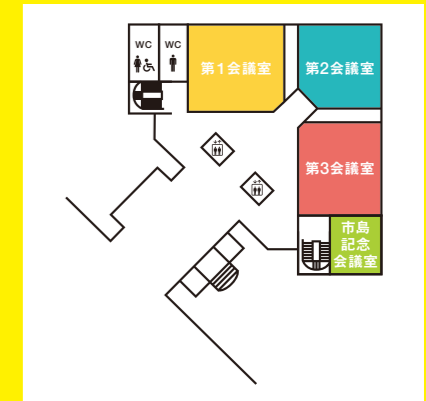
託児室

FLOOR MAP

早稲田大国際会議場1F



早稲田大国際会議場3F



早稲田大国際会議場4F



J-FORUM 2022 PROGRAM

あのスクープどう取った？
調査報道はどう進める？
企画はどんな切り口で？

50
講座



01

井深ホール / 9:30-10:50

警察の怠慢を追及した報道 「太宰府主婦暴行死事件 ～すくえた命」

福岡県太宰府市で2019年10月、激しい暴力を受けた女性の遺体が見つかりました。傷害致死などの疑いで男女3人が福岡県警に逮捕されましたが、この事件前に、被害女性の高畑瑠美さんの遺族が佐賀県警鳥栖警察署に、瑠美さんが危険な目に遭っていると10数回にわたり相談していたことを記者は取材でつかみました。山本美幸元被告（実刑確定）、岸颯元被告（同）らは瑠美さんから金銭を脅し取ろうと激しい脅迫をしていたのです。しかし警察は動かず、最悪の結果になりました。テレビ西日本は警察の対応を検証するため1年かけて関係者取材し「すくえた命」キャンペーン報道を展開。国会や佐賀県議会でも取り上げられました。佐賀県警の杉内由美子本部長は今年2月「体調不良」を理由に突如退任する一方、県警は「不備はなかった」と非を認めていません。「無謬」にこだわる警察の不正義を、記者たちは今も問い続けています。

4/29 fri

塩塚陽介

テレビ西日本
元記者・現ディレクター



大学卒業後、2011年にテレビ西日本に入社。映像部配属され、報道カメラマン・野球中継などのカメラ業務に従事。制作部ディレクターを経て2015年、報道部に配属。北九州支局で工藤会専従捜査班担当記者・県警サブキャップなどを経験。サブキャップ時代に太宰府事件が発生し、1年半にわたり追跡取材。報道特別番組「すくえた命～太宰府主婦暴行死～」で2021年民間放送連盟賞テレビ報道部門最優秀賞を受賞。現在は制作部に戻り情報番組のディレクターと別番組のプロデューサーを務める。

J-Forum 2022

第1会議室 / 9:30-10:50

02

4/29 fri

加藤晃彦

文藝春秋
「週刊文春」編集長

1997年、文藝春秋に入社。2001年「週刊文春」に異動。記者として大島理森農水相の秘書官の口利き疑惑を報じ、大島氏は辞任。その後「ナンバー」、「文藝春秋」などを経て、2012年「週刊文春」特集班デスクに。甘利明経済再生相の現金授受問題など主に政治記事を担当。2018年7月、「週刊文春」編集長に就任。2019年、菅原一秀経産相、河井克行法相の公選法違反を報じ、2週連続で大臣が辞任。2020年、黒川弘務東京高検検事長の賭け麻雀問題、2021年、菅首相長男らによる総務省幹部違法接待をスクープ。

文春砲、その後のスクープの裏側と「報道するための法的危機管理」

スクープ、スクープ、またスクープ。文春砲はどこまで続くのでしょうか。「週刊文春」の加藤晃彦編集長には、去年12月の調査報道大賞の記念講演でも「ここでしか聞けないスクープの裏側」をたっぷり話していただきましたが、まだまだ聞き足りない、もっと聞きたいという声が多く寄せられました。そこで、再度の登壇をお願いしました。今回は「その後のスクープの裏側」はもちろんですが、「文春砲の危機管理と法的対策」にも焦点を当ててお話しいただきたいと思います。文春砲のターゲットには政治家、大企業、芸能人、暴力組織も含まれます。一步間違えれば大やけど。常に法的なリスクも抱える中、何を判断基準にして、実際にどう対応しているのか。山のようにやってくるであろう「内容証明」をどう捌いているのか。可能な限り話せる範囲で加藤編集長に語っていただきます。

J-Forum 2022

第2会議室 / 9:30-10:50

4/29 fri

若江雅子

読売新聞東京本社
編集委員



1988年入社、北海道支社を経て東京社会部、2008年からIT問題を担当。14年から編集委員。19年に情報セキュリティ大学院大学で情報学修士修了。論文に「オンライン広告におけるトラッキングの現状とその法的考察」（情報通信政策研究）。著書に「膨張GAFAとの闘い デジタル敗戦 露が関は何をしたのか」（中公新書ラクレ）。

デジタル時代の社会課題に どう斬り込むか ～顔認証カメラ報道などから

2021年秋、JR東日本が導入した顔認識カメラで、出所者などを検知しようとしていたことが読売新聞の報道で明らかになりました。報道後、出所者の検知は中止されたものの、「不審者」や「指名手配犯」の追跡は、登録基準や削除要件などが不明確なまま今も続いています。欧米では顔認識カメラへの規制が強化されているというのに、日本ではプライバシーや個人情報保護のルールや社会の意識が、昔ながらの防犯カメラの時代のまま止まっているようです。カメラだけではなく、ウェブサイトやアプリを利用する際のパーソナルデータの取り扱いルールも、教育や医療、子供などにかかわるデータの取り扱いも、日本のルール作りは遅れています。ビッグデータとAIの時代に生じるデータ活用とプライバシー問題を約10年にわたって取材している編集委員が、取材の経緯や手法を語ります。

J-Forum 2022

03

04

井深ホール / 11:10-12:30

デジタル調査報道最前線！ ミャンマーの真実を明らかにした Nスペはどう作られた？

ある日突然、軍がクーデターを起こした国。入国も簡単ではないし、情報収集も難しい。私たちジャーナリストに何ができるのか。その答えの一つを示したのが、NHKスペシャル「緊迫ミャンマー(21年4月放送)」混迷ミャンマー(8月)」です。(最新作では人道危機の実態を報告)。デジタル空間に飛び交う映像などの情報を集めて分析するOSINT(Open Source Intelligence)と呼ばれる手法で、軍による弾圧の実態や市民たちの死の真相究明につなげました。OSINTにはいま世界のメディアが取り組んでいて、番組は2021年度の新聞協会賞にも輝いています。さらにスタッフたちは、「What's Happening in Myanmar?(ミャンマーで今何が起きているのか)」というサイトでネット上から消される前にSNSなどの情報をアーカイブ。番組もサイトも英語版で世界に向けて発信する先進的な取り組みをしています。今回は取材・制作に当たった二人のディレクターに登壇していただき、最新の手法を紹介していただきます。

高田里佳子

NHKグローバルメディア
サービス
国際番組部ディレクター

2014年NHKグローバルメディアサービス入社。NHKの英語放送NHK World-JAPANなどでニュースリポート制作を担当。2020年BS1スペシャル「デジタルハンター〜謎のネット調査集団を追う」の取材でOSINTに出会い、デジタル調査報道の世界に飛び込む。

浄弘修平

NHK
社会番組部/ディレクター

2009年入局。大阪市出身。福岡局、国際番組部などを経て、2020年より社会番組部。最近ではネット社会の問題や、国際プロパガンダ活動、テクノロジーの課題などを中心に取材し、オープンソースを使ったデジタル調査報道に力を入れている。

4/29 fri

J-Forum 2022

第2会議室 / 11:10-12:30

米軍ヘリの低空飛行を 動画撮影「特権を問う」の 取材手法を明かします

在日米軍のヘリコプターが東京都心で、日本のヘリなら航空法違反となる低空飛行を繰り返しています。2021年2月に毎日新聞ニュースサイトが報じた、高層ビルよりも低いところをヘリが飛ぶ動画は大きな反響を呼び、一連のキャンペーン報道「特権を問う」は第26回新聞労連ジャーナリズム大賞を受賞しました。背景に日米地位協定の不平等性があることも詳報しました。大場弘行記者を中心とした取材班は90日間、飛来する米軍ヘリを東京都庁の展望室などで待ち構え、動画チームと連携して撮影することに成功しました。「公文書クライシス」シリーズや、国会審議中に議員がワニの動画を見ていたのを明らかにした報道など、斬新な発想の調査報道を重ねてきた大場記者に、「特権を問う」の着眼点と取材の手法、そしてオンラインを重視した発信についても語っていただきます。

大場弘行

毎日新聞社
東京社会部記者

毎日新聞東京社会部記者。公文書隠蔽の実態に迫るキャンペーン報道「公文書クライシス」取材班代表として「第19回石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞」。最近ではセレンニ化する国会の実態を描く「国会を問う」を連載。著書に「公文書危機」。

4/29 fri

J-Forum 2022

06

第1会議室 / 11:10-12:30

「報じるため」の 法的リスク克服講座 ～メディア弁護士の助言

政治家の不正、今ある材料で書いて大丈夫だろうか…？ このトラブル、実名・企業名は法的にはマズイのでは…。この場所に立ち入ったら違法取材と言われないか？録画録音は？ いま取材現場にはリスクがいっぱい。英語で「法的威嚇」(リーガル・スレック)と呼ばれる申入書や警告書を連発し、記者たちを萎縮させたいように見える人たちも大勢います。現場では迷ってあたりまえ。だから、専門家に聞きましょう。喜田村洋一弁護士はロス事件三浦和義氏をはじめ刑事弁護の敏腕として知られる一方、米国の報道の自由法制をわかりやすく解説した著作もあり、週刊文春などメディアの戦場的な報道を守るメディア弁護士としても知られます。どう取材すれば大丈夫なのか、どう書くかは気をつけるべきなのか。「コワイからやめとく」はきょうで卒業、「こうすれば出せる」判断をこの講座で身につけ、良い報道に取り組んでいきましょう。

喜田村洋一

ミネルバ法律事務所
弁護士

1977年弁護士登録。現在は、出版社、新聞社、テレビ局の代理人を務めることが多い。メディアを相手とする事件で個人・法人の代理人を務めることもある。

4/29 fri

J-Forum 2022

05

第3会議室 / 11:10-12:30

女性記者の語り場 ～ネットワークを広げよう～

まだまだ女性の割合が低いメディア業界。たとえば新聞では、女性記者の割合こそ2割に達するようになったものの、リーダー的ポジションは1割に満たないとされています。目指すべきロールモデルが見当たらず、キャリアに悩む女性は少なくありません。一方で、メディアの中で多様性を確保することが記事やコンテンツの視点を増やし、より有益な報道に資するという認識が浸透しつつあることは追い風です。働き方改革の一環で、子育てや介護に当たる記者を男女問わず支援する仕組みも徐々に充実してきました。一人で抱え込まずにネットワークを作ることには、「この立場の人はこんな課題を持っていたのか」「こんな働き方があるのか」といった気づきをもたらします。今のメディア環境の中で女性がのびのびと力を発揮して働くにはどうしたらよいか。またどうしたらその環境をより改善していけるか。ざっくばらんに語って仲間を広げましょう。

[司会・進行]

梁田真樹子

読売新聞東京本社
国際部記者

上智大学法学部国際関係法学科卒業後、2003年読売新聞東京本社入社。山形支局、編成部、国際部を経て、11年5月からジャカルタ支局長(インドネシア支局長兼務)として東南アジアやオセアニア各国の外交、政治、社会課題などを取材。14年4月に帰国し政治部(官邸担当、野党担当)。前橋支局(県政キャップ)、政治部(外務省担当、野党担当サブキャップ)を経て今年2月から国際部。近く2度目の海外勤務見込み。

4/29 fri

J-Forum 2022

07

第2会議室 / 13:30-14:50

実践・日経データジャーナリズム テクノロジーで「事実」をつかむ

膨大なデータの分析を通じ、埋もれた事実を発掘するデータジャーナリズムは世界的な新潮流となっています。日本経済新聞社ははやくからこの領域に注力し、官公庁や企業が公表するオープンデータ、衛星や通信機器から得られるオルタナティブ(代替)データを活用するノウハウを培ってきました。膨大なデータの収集や分析に役立つプログラミング言語Pythonを取り扱える記者を養成し、エンジニアやデザイナーとの協業も加速しています。その推進役であるデータビジュアルセンターの黄田和宏さんは2018年に米コロンビア大学への短期留学でデータジャーナリズムの技術を学び、帰国直後から最前線で活躍しています。自らの実践例や個人・組織として身につけるべきノウハウを語っていただきます。社会・調査報道ユニットの鷲森弘さんも登壇し、衛星データを駆使して東京都調布市の道路陥没事故の原因を掘り起こした特報のプロセスを披露します。

4/29 fri

黄田和宏
日本経済新聞社
データビジュアルエディター

金融市場の取材経験が長く、日本経済研究センターでのエコノミスト研修を経て、2013~17年にロンドン駐在。18年に米コロンビア大学ジャーナリズム大学院に短期留学し、帰国後はデータジャーナリズムに関する仕事に従事する。プログラミング言語Pythonを使ったデータ分析や地理情報システム(GIS)を使った可視化などが主な業務で、最近では衛星画像分析などGEOINT(地理空間インテリジェンス)の手法を使ったコンテンツ制作に取り組む。

鷲森弘
日本経済新聞社
社会・調査報道ユニット
調査報道グループ部長

1996年入社。産業ミクロ分野の取材経験が長く、主に電機、自動車、エネルギー、商社などの業界を担当。数多くの企業再編や経営難の事例をみてきた。2017年から調査報道担当のデスクとなり、官民ファンドの投資実態や無秩序な都市開発、社会保障の構造問題を追ってきた。いまは「国費解剖」「グリーンバブル」の2つの調査報道シリーズを統括している。



J-Forum 2022

井深ホール / 13:30-14:50

地方紙連携のスクープ —愛知県知事リコール 署名偽造事件はこうして暴いた

中日新聞社と西日本新聞社は、愛知県知事のリコール署名が佐賀県内で組織的に大量偽造されていた事実を21年2月16日付朝刊1面で揃ってスクープしました。偽造に関わったアルバイト男性など関係者への入念な取材の成果で、その後の一連の報道で制度の問題点も浮き彫りにするとともに関係者の逮捕にまでつながり、昨年の日本新聞協会賞(ニュース部門)に輝きました。なぜ、誰が、愛知県から遠く離れた佐賀県で偽造署名を行っていたのか?その端緒は西日本新聞「あなたの特命取材班(通称あな特)」への情報提供でした。LINEなどを通じて情報提供を受ける窓口で、地方各紙と情報や記事交換でネットワークを構築しています。そこに寄せられた情報から、社の壁を乗り越えた情報共有、共同取材などをどのように進めていったのか、取材上の困難や課題は何だったのか。両社の取材班の代表だったお二人にスクープの裏側を赤裸々に語っていただきます。

4/29 fri

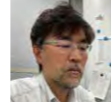
竹次稔
西日本新聞社
デスク兼記者

1977年、北海道生まれ。日本農業新聞を経て2004年に西日本新聞社入社。経済部、東京報道部、韓国・釜山駐在、北九州編集部などを経て、20年8月からクロスメディア報道部デスク兼記者、「あなたの特命取材班」事務局メンバー



酒井和人
中日新聞社
北陸本社報道部長

1969年生まれ。92年、中日新聞社入社。前橋支局、北陸報道部、名古屋社会部、モスク支局などを経て、2021年9月から現職。2002年新聞協会賞受賞「テロと家族」でアフガニスタン、パレスチナなど取材。愛知県知事リコール署名大量偽造事件では取材班デスクを務めた。



井深ホール / 15:10-16:30

医療情報の伝え方 新型コロナ 「インフォデミック」に向き合う

新型コロナウイルスは、専門的な知識に裏づけられた正確で、なおかつわかりやすい医療情報が広く求められているという現実を浮き彫りにしました。一方、東欧諸国では2021年秋、不適切な情報の拡散でワクチン拒否が拡がり、多数の死者につながる「インフォデミック」が起きました。専門性とわかりやすさを両立させ、氾濫する情報の中で「正確な情報」として自分たちの報道を選び取ってもらうことが、メディアに課題として突きつけられています。インフォデミックの発生を防ぐためには、メディア側が医療情報を適切に見分け、基礎知識が乏しい人にも伝わるような「翻訳」機能を果たさなくてはなりません。Yahoo!個人オースーやNHKチーフディレクターとして活動してきた「医療の翻訳家」市川衛さん(一社)メディカルジャーナリズム勉強会代表に、翻訳のための情報の見分け方、伝え方のポイントをうかがいます。

4/29 fri

市川衛
一社メディカルジャーナリズム
勉強会/READYFOR株式会社
/ 広島大学 医学部/代表/
基金開発室長/客員准教授

00年東京大学医学部卒業後、NHK入局。医療・福祉・健康分野をメインに世界各地で取材を行う。16年スタンフォード大学客員研究員。19年Yahoo!ニュース個人オースーワード特別賞。20年より広島大学客員准教授、21年よりREADYFOR(株)室長として新型コロナ対策などに関わる。主な作品としてNHKスペシャル「睡眠負債が危ない」「医療ビッグデータ」(テレビ番組)、「教養としての健康情報」(書籍)など。



J-Forum 2022

第1会議室 / 13:30-14:50

オンライン・ハラスメントの 現状と対策 女性記者 「炎上」事案から考える

日本でも記者がソーシャルメディア(SNS)を利用して発信したり情報収集したりすることは当たり前の時代になりつつあります。しかし、それに伴ってネット上で誹謗中傷、セクハラ、差別、脅迫、個人情報などをさらされるなどの被害に遭うケースもあり、外国では取材や報道の断念に追い込まれる記者も少なくありません。特に女性は深刻です。日本での取り組みは残念ながら遅れていますが、筑波大の礪波亜希准教授らは、女性記者が標的になったケースの構造を分析し、対処法を考察した論文「日本におけるオンライン・ハラスメントの現状と対策:Twitterでの女性記者のツイート「炎上」を例に」(<https://f1000research.com/articles/10-1164/>)を2022年2月に発表しました。日本でのジャーナリストへのオンライン・ハラスメントについて初の本格的な研究といえるでしょう。本講座では、礪波さんに研究の概要をお話いただき、具体的にどう対処したらいいのか、会場のみなさんも交えて考えます。

4/29 fri

礪波亜希
筑波大学
ビジネスサイエンス系
准教授

1974年埼玉県生まれ。米サンタクララ大学卒業、京都大学大学院経済学研究科修士課程修了、同大学大学院地球環境学舎博士後期課程単位取得退学(博士(地球環境学))。日本学術振興会特別研究員、オランダ・アムステルダム自由大学環境学研究所訪問研究員、外務省在オランダ日本大使館専門調査員を経て、デンマーク・コペンハーゲン大学社会科学部政治学科北欧アジア研究所(研究員、准教授、2011-2016年)。2016年10月から現職。専門は国際政治経済。主要著作: Asian Foreign Policy in a Changing Arctic, Palgrave Mcmillan, 2016, 他。Web: www.akitonami.com



第1会議室 / 15:10-16:30

「辺野古に陸自部隊」 極秘合意スクープは こうして取材した

米軍新基地建設をめぐる深刻な論争が続く沖縄県名護市辺野古に、新たに陸上自衛隊の部隊を常駐させることで極秘合意していた事実を共同通信と沖縄タイムスが昨年1月、特報しました。極秘合意は2015年。沖縄の負担増になるというのみならず、防衛省としての決定は経ないまま陸自と米軍が結んだ異例の合意、つまり文民統制上も問題となり得る事態を暴いた報道となりました。この報道は沖縄の現場を丹念に踏んできた沖縄タイムス・阿部岳記者と、防衛問題の専門記者として深い情報網を持つ石井暁記者の合同取材から生まれました。会社の壁を越え協力する異例のコラボ取材はどのようにして始まったのか、どんな難所をどう乗り越えたのか。反響、そして今後は——。石井さん、阿部さんのお二人にそろって登壇していただき、経緯をお話しいただきます。

4/29 fri

阿部岳
沖縄タイムス
編集委員



1974年、東京都生まれ。辺野古新基地建設をめぐる名護市民投票があった1997年に沖縄タイムス入社。沖縄への基地集中、ヘイトスピーチなど、差別の問題を取材する。著書に「ルポ沖縄 国家の暴力」(朝日文庫)、共著に「フェンスとバリケード」(朝日新聞出版)。Twitter: @ABETakashiOki YouTube: 「阿部岳Tube」 Mail: abe@okinawatimes.co.jp

石井暁

共同通信社
編集局専任編集委員



1961年8月15日生まれ。慶應義塾文学部卒業。1985年共同通信社入社。現在、編集局専任編集委員。1994年から防衛庁(防衛省)を担当。著書に「自衛隊の闇組織—秘密情報部隊「別班」の正体」(講談社現代新書)。月刊誌「世界」(岩波書店)に「辺野古密約—陸上自衛隊の独走と逸脱」(2021年4月号)、「台湾有事と日米共同作戦—南西諸島を再び戦禍の犠牲にするのか」(2022年3月号)などを10回にわたって寄稿

12

第2会議室 / 15:10-16:30

調査報道をアップデートする 「オシント」テクニク

「重要情報の9割以上は公開情報から導き出せる」と言われます。ロシア軍によるウクライナ侵攻では、現地からSNSに投稿された動画などが、戦況の分析やニセ情報を検証する重要な情報源になりました。誰でもアクセスできるデータから意味のある重要な情報を抽出することをオシント(OSINT=open-source intelligence)と呼びます。近年、国際報道の分野ではオシントの手法と現場取材とを組み合わせ、国家のウソを暴くスクープが次々と報じられています。オシントの活用で調査報道はどう進化しているのでしょうか。この分野のバイオニアとして知られる独立系の調査グループ「ベリングキャット」に学び、欧州から動向をいち早く報告してきた毎日新聞の八田浩輔記者が、最新の実践例などを紹介しながら国内報道への応用や課題について考えます。

4/29 fri

八田浩輔
毎日新聞社
外信部専門記者



2004年に毎日新聞入社。科学環境部、外信部、ブリュッセル支局などで勤務。気候変動をめぐる国際政治の取材を続けている。欧州駐在時の19年に国際調査報道グループ「ベリングキャット」のワークショップに参加。連載「オシント新時代」で公開情報を用いた現代のインテリジェンス活動の最前線を網羅的に報じた。共著に「偽りの楽」(新潮文庫)など

13

第3会議室 / 15:10-16:30

災害報道の現場から ～水害をどう報じるか

2021年の記録的大雨、18年の西日本豪雨など、近年は各地で水害が多発し、多くの尊い命が奪われています。災害はいつ起こるか分かりません。被害がどれだけ広がるか予測もつきません。交通網は大きく乱れ、取材先となる役所や消防、警察は混乱を極め、記者自身も被災と隣り合わせになります。そんな状況下で報道機関としての使命を果たすためには、日頃からの備えが重要となります。この講座では、大規模な水害に見舞われた地域で災害報道に携わってきた3人の地方紙記者・デスクが講師を務めます。それぞれの経験を踏まえ、災害時の人員体制や、被災者や遺族の取材で気をつけること、防災や減災にもつながる災害報道の在り方など、全国各地で応用できる知識や手法を語っていただきます。

4/29 fri

浜村満大
中国新聞社
報道センター社会担当



2005年に入社。山口支局や大島支局、本社(遊軍や県警担当)などを経て、16年から呉支社、20年から本社勤務となり、21年春から主に防災・気象担当に。09年の防府・山口豪雨、14年の広島土砂災害、18年の西日本豪雨を取材した。

堀江利雅

熊本日日新聞社
編集局地域報道本部
政経担当 記者



2011年入社。熊本市政、文化を担当。阿蘇地域の高森支局長として16年の熊本地震被災地を取材。社会部記者として20年7月の豪雨災害を取材。22年3月から県政担当。1988年、福岡県久留米市出身。

二宮京太郎

愛媛新聞社
編集局報道部副部長
(4月1日から東京支社に異動予定)



2000年愛媛新聞社入社。事件・事故、福祉を主に取材。2018年の西日本豪雨では県警デスクとしてダム放流後の泥濘と土砂災害の検証報道に従事。2018～20年、連載「豪雨時代を生きる」を担当。

14

井深ホール / 16:50-18:10

「あな特」の取り組み そして新聞の デジタルへの転換はどうする？

あなたの特命取材班(あな特)は、西日本新聞が2018年にスタート。読者とLINEなどを使って双方向のやりとりをし、暮らしの疑問や地域の課題、不正の告発などを受けて記者が調査に当たり、記事化する取り組みです。デジタルでも高アクセスの記事を連発し、地方紙どうしが情報や記事を交換する「パートナー」に。「Journalism on Demand」の輪は今や全国に広がりました。その成果の一つとして、中日新聞と情報共有した「愛知県知事リコールの不正署名問題」は、昨年度の新聞協会賞にも輝いています。あな特の取り組みやこれまでの成果、そしてオンデマンド調査報道の意義やローカルメディア連携の可能性について、福岡慎一さんに語っていただきます。一方、とはいえ新聞全体の「紙からデジタルへの転換」は容易ではありません。着実な収益にどうつなげるか。答えの出ない問題に、会場の皆さんとも議論したいと思います。

4/29 fri

福岡慎一
西日本新聞社
デスク兼記者



1977年、福岡県生まれ。2001年、西日本新聞社入社。長崎総局、本社報道センター、ヤフー株式会社出向、経済電子版編集長などを経て、19年8月から西日本新聞クロスメディア報道部デスク兼記者、「あなたの特命取材班」事務局メンバー

15

第1会議室 / 16:50-18:10

東洋経済が暴く 精神医療の「闇」 こうして問題病院に肉薄した

2020年1月に始まった東洋経済オンラインの連載「精神医療を問う」。精神科病院に4年間閉じ込められた女性の壮絶な体験を追ったリポートを手始めに、長期入院や身体拘束など精神医療の「闇」に迫った調査報道は、2021年度の日本医学ジャーナリスト協会賞優秀賞を受賞するなど、大きな反響を呼びました。取材班を率いた東洋経済新報社の調査報道部長を務める風間直樹さんは、これまで雇用労働や社会保障が抱える構造問題に鋭く切り込んできました。なぜいま精神医療を取り上げたのか。日本の精神医療の入院患者数や病床数が世界で突出した水準であることから生じる問題をどう掘り起こし、どのように患者や病院を追ったのか。連載にいたった問題意識や端緒、取材プロセスの共有を軸にして、東洋経済の調査報道の方針などについても語っていただきます。

4/29 fri

風間直樹
東洋経済新報社
週刊東洋経済
編集長
1977年長野県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業、同大学院法学研究科修了。2001年東洋経済新報社に入社。電機、金融担当を経て、雇用労働、社会保障問題等取材。2014年8月から2017年1月まで朝日新聞記者(特別報道部、経済部)。東洋経済に復帰後は、「週刊東洋経済」副編集長、調査報道部長を経て、2022年4月より現職。著書に「ルポ・収容所列島」「雇用融解」「融解連鎖」(共に東洋経済新報社)、「ユニコロ 疲弊する職場」(電子書籍、同)など。



第3会議室 / 16:50-18:10

どうする!? 市役所建て替え ～民主主義のあり方を問う

なぜ市民の声に耳を傾けようしないのか。なぜ話し合いを拒むのか——。取材の現場で、釈然としない思いを抱きつつ、ありがちなこととして見過ごしていることはありませんか。松江市役所本庁舎の建て替えでは、2015年の表明当初120億円とされた概算事業費が、東京五輪に伴う資材費の高騰などで150億円に膨らみました。事業計画の周知が十分でないまま、コロナ禍前に策定された事業計画が推し進められているとして、住民団体が住民投票条例の制定を求め、初の直接請求を行う事態に発展。これに対し、市や市議会は団体との面会や議論を固辞しました。山陰中央新報の佐々木一全記者は、地方自治の民主主義の在り方が問われる事態だと捉え、コロナ禍での事業の優先順位や行政と議会が市民の声に耳を傾ける態度を問うキャンペーンを約半年間展開しました。市民からの反響やその後の動きなどをお話していただきます。

4/29 fri

佐々木一全
山陰中央新報
編集局政経部 記者
2014年度入社。本社編集局地域報道部の配属となり、遊軍として高校野球や大学取材。2016年度から西部本社報道部で浜田警察署や浜田市政、市議会を担当。その後、本社編集局地域報道部を経て2020年度から編集局政経部所属。



第2会議室 / 16:50-18:10

狙った土地・建物の実態を つかめ! 不動産専門記者の 登記簿活用術

取材の過程で、特定の土地・建物の取引実態を調べる必要がでてくる場合があります。そんなときにまず目を通すべきものが不動産の登記簿です。いまの所有者はいつ、誰から買ったのか。どこかの金融機関が抵当権を設定していないか。誰でも入手できる登記簿を読み込めば、取材の幅は一気に広がり、思わぬ事実を発見できるかもしれません。日経BP社のニュースレター「日経不動産マーケット情報」の副編集長を務める本間純さんは、主に100億円超の非公開取引を発掘する不動産取材に長く携わってきました。具体的なケーススタディーをまじえながら、登記簿読本の入手方法から読み解き方、それを足がかりにしてファクトをつかむノウハウを伝授していただきます。登記簿以外の様々な不動産関連データベースの活用策など、お役立ち情報も満載です。

4/29 fri

本間純
日経BP
日経不動産マーケット情報
副編集長
2006年より日経BP社のニュースレター「日経不動産マーケット情報」に所属。現在、同誌副編集長。主に100億円超の非公開取引を発掘、報道する傍ら、不動産データベース商品および英語版ニュース媒体の開発・運営責任者を兼任。大阪市の職託においてミビム・ジャパン国際不動産見本市プログラムディレクター(2016年)。近著に「不動産テックー巨大産業の破壊者たち」(共著)。1997年慶應義塾大学経済学部卒、2010年早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了



井深ホール / 9:30-10:50

市民参加型で経営も 成り立つ地域メディア 「中海テレビ放送」の奇跡とは

経営の不振、報道への不信。この二つに今、メディアは揺れています。そんな中でこれらの課題に正面から向き合い、赫奕たる成果を出しているメディアがあるのをご存じでしょうか。鳥取のケーブルテレビ局「中海テレビ放送」は、二つの奇跡を起こしました。一つ目が、どこのメディアも目標に掲げる「社会課題の解決」です。中海テレビは「汚れた中海を再生する」ために毎月30分の番組を20年間継続しました。「誰かを指弾する」という従来のやり方ではなく、企業も行政も住民も巻き込んで一緒に考え、遂には本当に「泳げる中海」を実現して、2020年のギャラクシー賞に選ばれました。もう一つが、開局以来、増収を続けていること。社員一人当たりの経常収益は大手企業に匹敵するほどです。「市民参加型のサブスクリプションモデルの地域メディアは経営が成り立つ」の実践例。なぜそれができたのか、三浦健吾さんと上田和泉さんに語っていただきます。

4/30 sat

上田和泉
株式会社 中海テレビ放送
放送事業本部 報道部 次長
鳥取県米子市出身。大学卒業後、1999年中海テレビ放送入社。報道部記者として鳥取県西部8市町村をニュース取材。2001年1月から現在まで毎月放送している「中海物語」リポーター。放送本数は230本に及ぶ。番組開始から20年に及ぶ「中海物語」を軸に、追加取材してまとめたドキュメンタリー「中海再生への歩み〜市民と地域メディアはどう関わったのか〜」が第57回ギャラクシー賞報道活動部門大賞。2017年から報道部次長。



三浦健吾
株式会社 中海テレビ放送
放送事業本部長
鳥取県米子市出身。1999年入社。報道部、制作部、編成部に勤務のち2020年から現職。これまでコミュニティチャンネルのニュース記者、番組ディレクター、広告営業など放送事業全般を担当。



第1会議室 / 9:30-10:50

「スギ薬局会長夫妻に ワクチン優先」スクープを どう取材したのか

全国規模の薬局チェーン「スギ薬局」を展開するスギホールディングスの創業者・杉浦広一
会長（現在は退任）とその妻に、新型コロナウイルスのワクチンを優先的に接種させるように。
愛知県西尾市の副市長が、担当部署にそんな指示を出していたことを中日新聞がスクープし
ました。ネットでは「上級国民」というワードとともに拡散、この世にやはり「不公平」はあるのか
と、コロナ禍の暗澹たるムードが拍車をかけて大きな反響を呼びました。市は急ぎょ夫妻の予
約を取り消しましたが、その後、会社側から市に「強い圧力と認識される」10回ほどにも及ぶ依
頼の電話があったことも判明しました。スクープの情報はどのように入手したのか、確認作業に
はどのような手段をとったのか、市や会社にはどのように当たり、副市長に認めさせたのか。取
材に当たった角野峻也記者に、可能な限り一連の経緯と取材手法を話していただきます。

4/30 sat

角野峻也

中日新聞社
西尾通信局 記者

1989年生まれ、川崎市出身、早大卒。2011
年中日新聞社入社、地方部、教育支局、田原
通信部、東海本社報道部を経て、20年8月よ
り現職。西尾市全般の話題を担当。

20

第2会議室 / 9:30-10:50

ひとり都会のバス停で 亡くなったホームレスの女性 なぜ「顔」を追ったのか

2020年11月の早朝、渋谷区のバス停のベンチで、彼女は通りかかった人に殴られて亡くな
りました。名もなき路上生活者の女性の死。メディアでは短いニュースとして伝えられただけでし
た。警察も、「どうせ路上生活者でしょう」というばかりで、あまり重要視しませんでした。どうしよ
もない違和感。これが若いOLだったらどうだっただろう——。そう考えたNHKの警視庁キャ
プ・清水将裕記者は、取材班を編成。彼女の「顔」を探すことに。浮かび上がったのは、劇団に
所属し、輝く表情で生を謳歌する人の姿でした。そんな彼女がなぜ、都会のバス停で、彼女の
生の足跡をたどったWEB記事「ひとり都会のバス停で」と、番組「たどりついたバス停で」は大
きな反響を呼びました。本当は、警察が動いていないところにこそ、大きな事件が潜んでいるの
ではないか。従来の事件報道の在り方に挑戦し続けている、清水記者に取材の経緯と想いを
聞きます。

4/30 sat

清水将裕

NHK
報道局社会部
警視庁キャブ

1999年NHK入局。初任地は北海道・帯広。
社会部では事件取材や調査報道のほか、ド
キュメンタリー番組の制作にも数多く携わる。
「ひとり団地の一室で」「職業詐欺」「ミタリ
」など。

21

井深ホール / 11:10-12:30

新聞のデジタル戦略 持続可能なビジネスモデルを どう作るか

デジタル化が新聞に迫っていることは、紙媒体からのシフトにとどまりません。「データ化され
た膨大な読者情報をどうしたらもっと生かせるか」「SNSなども駆使して読者との双方向性をど
う広げていくのか」「販売店経由の定期購読だけでなく、ネットを介して課金をする読者をどのよ
うに増やしていくのか」といったように、新聞のビジネスモデルや読者との関係構築にも問いを投
げかけています。一方で、これだけの大きな変化を前に、何から手をつければよいのか戸惑う人
もまだまだ多いことでしょう。どのようにデジタル時代の新聞のあり方を模索していったのか。ま
たその過程で会社をどう変えようとし、また変わっていったのか。全国紙でいち早くデジタル路
線へ舵を切った日経新聞、地方紙ならではの読者との距離の近さを生かす秋田魁新報と静岡
新聞の取り組みを語っていただきます。

4/30 sat

安藤伸一

秋田魁新報社
デジタルセンター長兼
デジタル編集部長

1969年生まれの52歳。記者としては秋田市
政や秋田県政、農林水産業など担当してき
ました。変わったところでは2009～10年に南極
観測隊を同行取材。ここ7年間はデジタル部
門を担当。いつの間にか、社歴の中でもデジ
タルが最も長くなりました。

萩田雅宏

静岡新聞社
取締役（新聞製作・
デジタルメディア担当）
編集局長

1959年、静岡市生まれ。1982年、静岡新聞
社入社。編集局社会部、経済部、東京支社
編集部、沼津支社編集部、藤枝支局長、社
会部副部長、富士支局長、整理部副部長、総合
メディア局デジタル編集部長、同メディア事業
部長、編集局ニュースセンター次長、論説委
員兼編集委員、論説副委員長などを経て
2018年編集局長、2021年6月より現職。

鈴木陽介

日本経済新聞社
デジタル編成ユニット

2001年に日本経済新聞社入社。ネットメディア
の編集、新聞記者、電子版の企画開発を経て
2018年より米国に駐在。米メディアやIT大手の
最新動向などについて調査。2021年4月帰国

23

第1会議室 / 11:10-12:30

科学者との連携で 実現した調査報道 「サクラエビ異変」のユニークさ

サクラエビ漁は駿河湾の地場水産業です。2018年春に過去最低の水揚げとなったことか
ら、地元静岡新聞が不漁の原因究明をめざす調査報道を始めました。調査報道といえば、
自ら調査した事実を報道するというイメージですが、「サクラエビ異変」の特徴はアカデミアとの
連携です。海洋研究の科学者らが私的に参加する「サクラエビ再生のための専門家による研
究会」と連携し、原因究明に繋がる実証実験の状況をリアルタイムで伝える方法をとったので
す。その過程で、駿河湾に流れる富士川水系の環境汚染、そこに潜む巨大水利権問題を明ら
かにしました。ポリマー汚泥の不法投棄現場はヘリを飛ばして動画撮影をするなど「ジャーナ
スティック」に迫っています。「サクラエビ異変」は18年11月の開始で、今も続いています。早
稲田ジャーナリズム大賞奨励賞(20年)、科学ジャーナリスト賞2021を受賞した息の長い報
道のノウハウも紹介していただきます。

4/30 sat

坂本昌信

静岡新聞社
清水支局長

名古屋大学法学部卒。2002年毎日新聞社
入社。2010年静岡新聞社に入社、社会部な
どを経て2021年より現職。「サクラエビ異変」
取材班にて、早稲田ジャーナリズム大賞奨励
賞、科学ジャーナリスト賞、平和・協同ジャー
ナリスト基金奨励賞、農業ジャーナリスト賞、
ジャーナリズムXアワードZ賞などを受賞。

第2会議室 / 11:10-12:30

「幽霊消防団員」と 「見えない予算」 経済部若手記者の調査報道術

活動をしていないのに報酬を受け取っている「幽霊消防団員」が全国に数多くいます。毎日新聞は2020年12月、264都市を対象にした調査で、2年間で約3億円が幽霊団員へ報酬として支払われていたことを明らかにしました。その原資は税金です。高橋祐貴記者は岡山支局時代から問題を追い続け、報酬が団員ではなく分団長ら幹部に渡っていることや、飲食や遊興に使われているケースがあることも報じ、大きな反響を呼びました。きっかけは別分野の裁判取材中に関係者がこぼした言葉でした。取材手法はその後、一般社団法人を介する政府の委託業務や東京五輪で急騰した「人件費単価」の実態などを追った「見えない予算」にも生かされています。問題意識や「自分メルマガ」など情報源を開拓する工夫、持ち場を抱えながら調査報道を続けるコツなどを話していただきます。

高橋祐貴

毎日新聞社
経済部記者

神戸市出身。慶應義塾大学文学部卒。2014年、毎日新聞社入社。和歌山支局、岡山支局を経て19年東京本社経済部。金融、公正取引委員会、資源エネルギー庁、経済産業省を担当。調査報道企画「見えない予算」で、市民団体「メディアアンビシャス」による活字部門入選(20年)。著書に「幽霊消防団員」(光文社)。連載「再考エネルギー」を執筆中。

24
4/30 sat

「土曜記者ゼミ」2講座を5月に開講!

公益社団法人日本記者クラブ(東京都千代田区内幸町)は、ジャーナリズム力の増強支援を目指して、会員の現役記者を対象にした勉強会「土曜記者ゼミ」を開催しています。2022年度は下記の2つの講座を5月に開講します。

いずれも主に記者が講師となり、会社の垣根を越えて相互に経験やスキルを共有します。土曜日に2講座を開催します。コロナのため、現在はリアル会場とZoomでの同時配信のハイブリッド形式で開催しています。

調査報道

毎月1回の開催。調査報道の基本や実践例を経験者から学びます。

IT講座

隔月で開催予定。取材・報道に役立つパソコンの使い方を学びます。



JAPAN NATIONAL PRESS CLUB

受講の希望や問い合わせは日本記者クラブ事務局・河野へ▶電話03-3503-2764/メール kono@jnpc.or.jp

第3会議室 / 11:10-12:30

デスク&中間管理職のための 座談会

記者にとっては、最新の手法や体験談を学べる場が増えました。この報道実務家フォーラムでも、明日から実践に使えるスキルが盛りだくさんです。では、デスクの仕事は?どのようなやり方があるのか、他社のデスクはどうしてるのか。知る機会は意外と少ないのではないのでしょうか。人は減るが、仕事は増える。かつて自分がデスクに言われた「おれの若い頃はなあ」はご法度になりつつあります。当局回り、被害者取材、デジタル対応…。若手の様々な疑問にも答える必要があります。そこで、デスクをはじめとする中間管理職のみなさんが、語り合う場を設けました。失敗談や成功談を持ち寄り、共有しませんか。記者のみなさんの参加、要望も自由。デスクが何を考えているかわかるかも?

【司会・進行】

中沢直紀

読売新聞
大阪本社社会部次長

1974年、京都市生まれ。同志社大学卒。読売新聞大阪社会部で主に大阪府警担当など事件取材に携わる。2017年6月からデスク。

4/30 sat

井深ホール / 13:30-14:50

デジタル時代の「伝え方」 データビジュアライゼーション 最前線

コンテンツを発信する媒体が「紙」から「デジタル」に広がる中、メディアのビジュアル表現は日々進化・多様化しています。読者の操作に応じてチャートやイラストを変化させる手法、奥行きのある3D映像や動画・音声の活用など、工夫を凝らせばコンテンツの魅力はぐっと高まります。登壇していただく日本経済新聞の板津直快さんは日経電子版の看板コーナー「ビジュアルデータ」をはじめ、先進的なビジュアルコンテンツを生み出す部門を率いています。スマートニュースの荻原和樹さんは、東洋経済新報社に在籍していたときに「東洋経済オンライン」で新型コロナウイルスの国内感染状況をわかりやすく可視化し、高い評価を得ました。膨大なデータをどのように料理し、伝えてきたのか。これから必要とされる人材や技術とは――。具体的な事例をまじえながら、デジタル時代で先行するノウハウを語っていただきます。

荻原和樹

スマートニュース株式会社
スマートニュースメディア研究所
シニアアソシエイト

2010年筑波大学卒。同年東洋経済新報社に入社し、データ可視化を活用した報道コンテンツの開発、デザイン、記事執筆などを行う。2017年英国エディンバラ大学大学院(修士)修了。2020年「新型コロナウイルス 国内感染の状況」でグッドデザイン賞、Internet Media Awards選考委員特別賞などを受賞。2021年2月より現職でデータ可視化やデータ報道に関する情報発信やOSS開発などを行う。共著に「プロ直伝 伝えるデータ・ビジュアル術」(技術評論社、2019年)。

板津直快

日本経済新聞社
編集 データビジュアルセンター
戦略コンテンツグループ長

1992年日本経済新聞社入社。大阪本社編集局整理部、東京本社編集局生活情報部、名古屋支社編集部などを経て2021年4月から現職。

25

4/30 sat

26

第1会議室 / 13:30-14:50

情報公開活用術 I 「普段使い」のコツ教えます

公共機関への情報公開請求は取材の一つの手法として広く定着してきました。それは大がかりな調査報道や企画のためだけのものではありません。行政担当記者として、通常の記事と情報公開請求を併用しながら役所や議会の問題に切り込んできた読売新聞大阪社会部の清永慶宏さんに、制度の使い方のコツを語ってもらいます。2021年8月6日に広島で開かれた平和記念式典では、当時の菅義偉首相があいさつ文の一部を読み飛ばし、政府関係者は「原稿の一部にのりが付いて紙を開けなかったのが原因」と説明しました。しかし、フリーランス記者の宮崎園子さんは、現物にのり付着の痕跡がなかったことをウェブメディア「InFact」で明らかにしました。広島市に保管されていた原稿を情報公開請求で閲覧して得た特ダネでした。その着想はどこから来たのでしょうか。お二人の話から「普段使い」のツールとして情報公開請求の可能性を探ります。

4/30 sat

清永慶宏

読売新聞
大阪本社社会部
記者

1978年生まれ、2002年読売新聞大阪本社入社。07年大阪社会部、10年東京政治部、13年大阪社会部、20年神戸総局次席、21年大阪社会部。国政や地方行政を中心に取材し、調査報道にも取り組んできた。

宮崎園子

フリーランス記者

1977年、広島県生まれ。高校卒業までを香港、アメリカ、東京などで過ごす。慶應義塾大学法学部卒業後、金融機関勤務を経て2002年朝日新聞社入社。神戸総局、広島総局、大阪本社社会部、生活文化部で、警察・司法、災害、原爆・戦争、社会福祉などを担当。2021年7月退社。現在、広島を拠点に、取材・執筆活動を続けている。

第3会議室 / 13:30-14:50

河井夫妻「政治とカネ」を追う キャンペーン「決別 金権政治」

2019年7月の参院選広島選挙区を舞台に起きた河井克行元法相夫妻の大規模買収事件。克行氏と妻の案里元参院議員が地方議員や後援会員ら100人に計2871万円をばらまいたとされています。夫妻の有罪判決のほか、現金を受け取った地方議員らへの検察審査会による「起訴相当」議決、地方議員の辞職ドミノ…。事件の余波は広がり、金権政治の闇の深さを浮き彫りにしています。地元紙中国新聞は「決別 金権政治」取材班を中心に、2年以上にわたってこの大規模買収事件を追ひ、事件の背景や内実を記録し続けています。2021年末には書籍「ばらまき」も刊行し、尾崎行雄記念財団の「粵堂(がくどう)ブックオブザイヤー2021」の選挙部門の大賞に選ばれました。この講座では、同取材班のデスクを務めた荒木さんに、今も続く取材の記録や裏側、事件を追ひ続ける記者たちの思い、「政治とカネ」取材の手法や課題について深く語っていただきます。

4/30 sat

荒木紀貴

中国新聞社
編集委員室次長

広島県出身で1996年入社。本社、尾道支局、山口支局、東京支社に勤務し、外勤記者、デスクをしてきました。雑多な仕事をしてきましたが、その中では地方行政や警察・司法を割と長く担当させてもらい、地方自治や過疎問題の連載企画にも携わりました。ここ2年は、河井克行元法相夫妻の大規模買収事件に端を発した「政治とカネ」のキャンペーン報道にデスクとして関わりました。昨年末、その取材の記録をまとめた単行本「ばらまき」を出版しました。

第2会議室 / 13:30-14:50

児童虐待のくびき、 どう断ち切る?

児童虐待防止法施行から20年が過ぎましたが、凄惨な児童虐待はなくなり、コロナ禍が新たな犠牲を生む恐れも懸念されています。「轆(くびき)」のように子供を縛る「負の連鎖」はどうすれば断ち切れるのでしょうか。産経新聞大阪社会部の府警担当記者で構成する取材班は、児相や自治体などの支援機関や警察の協力を得て密着取材を重ねて、現場の実態や本音を伝え、繰り返される児童虐待に潜む構造的な課題を提起しました。さらに、当事者である幼少時に虐待を受けた人や、わが子に手を上げてしまった親にも取材し、当事者に責任を押しつけることで生まれる、児童虐待の防止の限界と社会が進むべき道を考える糸口を提示しました。連載中に寄せられた感想や意見を元に取材し、読者とともに考える手法も取り入れました。誰にとっても身近な問題だけに、行政や読者の反響も大きかった一連のシリーズの取材や紙面展開についてお話いただきます。

4/30 sat

内海俊彦

産経新聞社
大阪本社編集局
web編集室室長

平成8年入社。福山支局、神戸総局、社会部、経済部で勤務。社会部では大阪府警、遊軍を担当、経済部では東日本大震災後の電力担当。神戸総局、社会部のデスクを経て現職。社会部デスク時代に担当した「発達障害 生きづらさを生きる」で「第38回ファイザー医学記事賞」大賞、「児童虐待 連鎖の軌」で「第28回坂田記念ジャーナリズム賞」特別賞をそれぞれ受賞した。

西山瑞穂

産経新聞社
社会部記者

平成27年入社。神戸総局を経て、令和元年に社会部に配属。大阪府警担当として事件取材に携わりながら、児童虐待を取り巻く課題などについて取材を進め、「児童虐待 連鎖の軌」の企画を立案。児童相談所や警察への密着取材、当事者などのインタビューを進め、令和2年7月～昨年1月にかけて連載を掲載した。現在は裁判を担当しつつ、虐待問題に関心をもち続けている。

山本祐太郎

産経新聞社
神戸総局次長

2004年産経新聞入社。大津支局、神戸総局から大阪本社社会部、大阪府警、大阪地検、などを担当。大阪府庁担当キャップ、大阪府警担当キャップを経て、2021年10月から神戸総局次長。

井深ホール / 15:10-16:30

調査報道のエコシステムを 目指す「SlowNews」 スクープ連発 「フロントラインプレス」の 活動と調査報道の未来

(Presented by SlowNews)

「SlowNews」は調査報道やノンフィクションのコンテンツに特化したサブスクメディアです。出版社と連携し、厳選したノンフィクションの名作・話題作の「読み放題」サービスのほか、プロパブリカ、ニューヨーク・タイムズ、ガーディアンといった海外の優れた調査報道、それにオリジナルの調査報道記事を発信しています。収益の一部は調査報道を担うメディアやジャーナリストの支援に充てられ、「調査報道のエコシステム」を作ることを目指しています。調査報道グループ「フロントラインプレス」とも連携し、『記者逮捕』『沈没』『大調査 確定申告で政治献金を取り戻す国会議員たち』といった話題作を発信してきました。今回は、フロントラインプレス代表の高田昌幸さんと、スローニュースの熊田安伸コンテンツプロデューサーに、これまでの取り組みと調査報道の未来について語っていただきます。

4/30 sat

高田昌幸

調査報道グループ・
フロントラインプレス
代表

2019年4月に設立したフロントラインプレス合同会社・代表社員。東京都市大学メディア情報学部教授。放送倫理・番組向上機構(BPO)放送倫理検証委員会委員長代行/元北海道新聞記者、元高知新聞記者/著書・共著『真実 新聞が警察に跳いた日』『権力VS調査報道』『権力に迫る「調査報道」』『メディアの罠 権力に加担する新聞・テレビの深層』など多数。

熊田安伸

SlowNews
シニアコンテンツ
プロデューサー

SlowNews シニアコンテンツプロデューサー。NHK記者として1990～2021年、沖繩局、社会部、新潟局、仙台局、ネットワーク報道部で、公金をめぐる経済事件や災害前線報道、デジタル発信を手掛ける。Nスペ「追跡 復興予算19兆円」でギャラクシー賞、「調査報告 日本道路公団」で芸術祭優秀賞。2006年の民事裁判で最高裁が記者の取材源秘匿を認める初判断を勝ち取る。オープンデータを活用した調査報道の手法を伝える記事を連載中。報道各社で講師も。

第1会議室 / 15:10-16:30

語り合おう！
音声コンテンツが拓く
新しい報道の世界

世界では新聞やテレビ、出版など既存メディアがネットで音声コンテンツ配信に次々に参入しています。日本でも近年、記者によるニュース解説やトークなど、工夫をこらしたさまざまな番組がポッドキャストやVoicyを舞台に展開されるようになってきました。記者や編集者が生の声を発信することで、どんなリスナーに届き、どんな反響があるのでしょうか。動画やソーシャルメディアとの違いはどこにあるのでしょうか。先駆的な存在である朝日新聞ポッドキャストでMCを務める神田大介さん、長崎新聞の若手社員がトークを繰り広げる番組「えねね」を立ち上げた六倉大輔さん、そして、メディア系だけでなく著名人のトークなど多様なコンテンツを擁し、年間利用者数1300万人超の音声プラットフォーム、Voicy代表取締役CEOの緒方健太郎さんに、音声コンテンツと報道の未来について語っていただき、参加者のみなさんも交えて考えます。

4/30 sat

神田大介
朝日新聞社
コンテンツ編成本部
音声ディレクター

朝日新聞ポッドキャストをつくっています。1975年生、2000年入社。暴力団やハッカー、イスラム国など、比較的エッジの立った人たちの取材を手がけてきました。

緒方憲太郎
株式会社Voicy
代表取締役CEO

1980年生まれ。大阪大学基礎工学部卒業後、大阪大学経済学部卒業。公認会計士。2006年に新日本監査法人へ入社。その後Ernst&Young NewYork、トーマツベンチャーサポートにて、スタートアップから大企業まで経営者のブレインとなり、ビジネスデザイナーとして支援。2016年、株式会社Voicy創業。音声の原体験にアナウンサーの父を持つ。社会と生活を変えて、ワクワクする新しい価値を生む事業が好き。

六倉大輔
長崎新聞社
東彼(とうひ) 支局長

2011年4月、長崎新聞社に入社。生活文化部、報道部長崎市政、県警、県政担当をへて2018年から東彼郡(ひがしそごぐん)を担当する東彼支局長。若手社員有志でのポッドキャスト「えねね」を2020年に立ち上げ、メンバーナリティーや企画や編集を担当。

31

32

第2会議室 / 15:10-16:30

「国費解剖」公開資料で
税金の無駄づかいを追う

日本経済新聞が2021年8月に始めた調査報道シリーズ「国費解剖」。日本の財政が悪化するなか、危機対応や経済成長を名目に膨らむ一方の歳出に多くの無駄が潜んでいる問題を次々とあぶり出しています。このシリーズが最初に取り上げたのは、補助金を抛出するために乱立する巨額の基金。国会のチェックが働きにくく、不透明な巨額資金の滞留や浪費が放置されている実態を国の公開資料を活用して追いかけて、「乱立200基金、余る2.6兆円」「過剰人員、基金を食い潰す」などの記事を1面トップで報じました。公開資料からどのようにデータを集め、分析し、見えないファクトを掘り起こしていったのか。取材班キャップの小西雄介さんが取材のプロセスと舞台裏を披露します。経済分野で調査報道に取り組むための心構えやヒントも語っていただきます。

4/30 sat

小西雄介
日本経済新聞社
記者

1978年生まれ。2004年日本経済新聞社入社、産業部、名古屋支社を経て09年から東京本社社会部。その後は東京本社と大阪本社の社会部で主に検察・警察を担当する。21年4月から現職。調査報道キャンペーン「国費解剖」の取材班キャップを務める。

第3会議室 / 15:10-16:30

外国人の人権問題と
入管施設をどう取材するか

「担当(職員)さん、口から血、鼻から血。私、死ぬ」と必死の声をあげたのに「我慢して」と放置した入管職員たち。食事も吐き続けるようになり、職員に反応しなくなり、それでも救急車を呼ぶことはない。昨年名古屋の入管施設で、ウイシュマ・サンダマリさんはそんな対応の末に死亡しました。こうした問題は、もしかすると自分の担当エリアでも起きているかも知れません。入管施設内だけでなく、外国人技能実習生をめぐる問題や外国人労働者の働く環境などにも目を向け、どこにも深刻な問題がありそうです。この講座では、外国人の人権と入管施設の問題を取材してきた2人の記者にお話を伺います。守秘義務の壁、個人情報保護の壁が立ち塞がる入管施設にどうアクセスするのか、どんな手法で真実に迫るのか。読者の反響、当局の反応は。記者が持つべき視点は——。大いに議論していきましょう。

4/30 sat

平野雄吾
共同通信
エルサレム支局長

1981年東京都生まれ。一橋大学大学院経済学研究科修了後、2006年共同通信記者。前橋、神戸、福島、仙台の各支社局、外信部、カイロ支局、特別報道室などを経て2020年8月からエルサレム支局長。入管施設の実態を明らかにする一連の報道で平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞を受賞(19年)。著書に「ルボ入管—絶望の外国人収容施設」(ちくま新書、第8回城山三郎賞、第21回石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞など受賞)。

和田浩明

毎日新聞社
デジタル報道センター記者

1991年4月入社。英文毎日編集部、外信部、大阪社会部を経て2003年10月から08年3月までワシントン特派員。イラク駐留米軍や大統領選挙を取材。09年4月からカイロに勤務し、11年の中東の民主化要求運動「アラブの春」を各国で目撃。東京で中東、米州担当デスク、2度目のワシントン特派員などを経て2019年春からデジタル報道センター。日本社会と外国人住民などの今後に関心がある。

井深ホール / 16:50-18:10

「ヤジと民主主義」
言論の自由を正面から問う
ドキュメンタリーはこう取材した

2019年7月の参院選。自民党候補者の応援のため、札幌駅前で演説していた安倍晋三首相(当時)に「安倍やめろ」「増税反対」とヤジを飛ばした男性と女性がそれぞれ、警備の警察官に取り囲まれ、連れ出されました。北海道放送(HBC)の取材班は現場にいた人たちから映像を集め、排除された本人、元警察官、刑法の専門家などへの取材から、警察の行為の正当性を問いました。さらに、かつて治安維持法違反で逮捕された人にもインタビューし、人々の発言手段を封じる社会の危うさを問題提起しました。JCJ賞、ギャラクシー賞優秀賞を受賞したそのドキュメンタリー「ヤジと民主主義～小さな自由が排除された先に～」の取材を指揮した山崎裕待さんに、問題意識や取材の手法、気をつけたこと、日常的な取材対象である道警との関係などについてお話しいたします。番組はYouTubeで公開(<https://bit.ly/3JNYo6N>)されていますので、講座参加の方はあらかじめご覧になることをお勧めします。

4/30 sat

山崎裕待
北海道放送
デスク

1971年生まれ。北海道出身。テレビ番組制作会社に入社。1998年からテレビ朝日「ニュースステーション」「報道ステーション」でディレクターとして被害者遺族や死刑制度などを取材。2006年北海道放送入社。警察・政治キャップを経て編集長。臓器移植や地域医療などドキュメンタリーを作り、民放連盟賞・ギャラクシー賞・芸術祭など受賞。「ヤジと民主主義」「クマと民主主義」「ネアンデルタール人は核の夢を見るか」を制作。趣味は登山。

34

第1会議室 / 16:50-18:10

取材に使える！ 「刑事裁判の記録」を見る 方法を伝授します

「あの事件の詳しい経緯、知りたいなあ…」そんな時、過去の刑事裁判の記録が見られたら取材の役に立ちますよね。民事裁判の記録は一審が行われた裁判所に保管されていて、誰でも見ることができるのに、刑事裁判の記録はどこに置いてあるのでしょうか。そもそも閲覧することができるのでしょうか。答えは「閲覧できます」です。この講座では、「ほんとうの裁判公開プロジェクト」で各社の記者や有識者と研究会を重ねてきた裁判取材のエキスパート、NHKの清永聡解説委員に、「誰でもできる(はずの)刑事確定記録を見る方法」を伝授してもらいます。実践に基づいた方法論は、過去に受講した記者たちが成果を挙げている実用的なものです。さらに、清永記者は国立公文書館などへの情報公開請求に基づき取材でも、驚くような資料の入手に成功し、「スクープのような解説記事」でも知られています。そのテクニックについても、披露していただきます。

35

4/30 sat

清永聡

NHK
解説委員
(松山放送局取材統括)

93年NHK入局。社会部記者として気象庁や司法クラブなど担当。司法クラブキャップ、社会部副部長などを経て2016年より解説委員(司法・公文書・災害)。専門は「戦争と司法」で著書に「気骨の判決」「戦犯を救え」(ともに新潮新書)「家庭裁判所物語」(日本評論社)など。17年より「ほんとうの裁判公開プロジェクト」参加。メンバーでの共著に「記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」(新聞通信調査会)がある。

第2会議室 / 16:50-18:10

「科学」と「公正」 気候変動問題を報じる時に 大切にしたい二つのこと

激しさと頻度を増す気象災害、2050年までの脱炭素社会の実現に向けた官民の慌ただしい動き、国家間の覇権争い——。あまりにもスケールの大きな気候変動の問題をどのように切り取り、何を報じればいいのか迷いや悩みを抱えていますか。気候変動は「環境問題」が専門の記者やディレクターだけが担当すればいい時代は過ぎ去りました。政治・経済・社会・くらし・国際などあらゆる領域にまたがるこの問題を「ジャーナリズム最大の挑戦」と例える海外の専門家もいるほどです。それらを貫くキーワードが「科学」と「公正」。グレッタ・トゥーンベリさんたち若者が主体となった草の根運動から国際交渉まで欧州を拠点に多角的な取材を続けてきた毎日新聞の八田浩輔記者が、その意味を説明します。情報収集の手法についても紹介します。

36

4/30 sat

八田浩輔

毎日新聞社
外信部専門記者

2004年に毎日新聞入社。科学環境部、外信部、プリュセル支局などで勤務。気候変動をめぐる国際政治の取材を続けている。欧州駐在時の19年に国際調査報道グループ「ベリグキャット」のワークショップに参加。連載「オシント新時代」で公開情報を用いた現代のインテリジェンス活動の最前線を網羅的に報じた。共著に「偽りの薬」(新潮文庫)など

37

第3会議室 / 16:50-18:10

外国人労働者問題を巡る キャンペーン報道 「五色のメビウス」に見る 長期・広角展開の工夫

「暖かくなったら、畑の石拾いからはじめよう」「はい、頑張ります」—ほぼ1年間にわたる信濃毎日新聞のキャンペーン報道「五色(いつついろ)のメビウス」ともにはたらきともにいきる」は、こんな希望に満ちた会話をプロローグをスタートさせました。84回に及ぶ現場ルポを中心に、入管問題などに切り込む関連記事、専門家と連携した調査報道、提言、解説特集、読者の声など多彩な手法も駆使した紙面展開は、「日本で暮らし、働く外国人との共生の実相と問題点をあぶり出し、外国人が日本に住むということを360度から捉えた」と高く評価され、21年度のJCJ大賞、新聞労連ジャーナリズム大賞優秀賞に輝きました。企画の発想はどんなきっかけで生まれ、読者との問題共有や外国人へのアピールなどにどんな工夫をしたのでしょうか。取材班代表の牛山さんから長期連載の舞台裏を率直に語っていただきます。メディア共通の悩みや課題の解決に大いに参考になるはずです。

4/30 sat

牛山健一

信濃毎日新聞社
東京支社報道部長

1969年長野県生まれ。早稲田大学卒。信濃毎日新聞社に入社、佐久、飯山、伊那各支社局、東京支社報道部、編集局報道部県政担当などで、主に政治、自治、交通、環境を取材。2014年から報道部デスク。若者の政治・社会参加の長期連載「群青の風」を手掛けたほか、2020~21年、外国人労働者を追った長期連載「五色(いつついろ)のメビウス」の取材班代表・デスクを務めた。同連載で21年JCJ大賞。現在報道部次長・部長待遇。

5/1 sun

井深ホール / 9:30-10:50

東日本大震災を 伝え続けるには これまでとこれから

未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」。あらゆるメディア、ジャーナリストがこの11年間、語り続けてきたのは、「忘れない」「伝え続ける」ということです。とはいえ、どんな大きな災害も、犯罪も、人々は自分に直接関係なければわが事とは感じず、ニュースも消費されていってしまいます。それでも伝え続けるにはどうしたらいいのか、そして今後は何を伝えていくのか。また、被災地にとっても、必要な情報、伝えるべき情報は次第に変化し、年々難しくなっているのではないのでしょうか。11年目の3.11の報道も踏まえ、「現場」で取り組んできた岩手日報、河北新報、福島民報、福島民友の担当記者たちに、11年間の経緯・成果と、報道にあたって重視してきたことや伝えるための工夫を紹介してもらいます。そしてこれからの震災報道の在り方についても、会場の皆さんとともに縦横に議論したいと思います。

高橋鉄男

河北新報社
岩沼支局長

1975年福島県郡山市出身。1999年河北新報社入り。2011年3月の東日本大震災発生後は震災取材班や気仙沼総局(宮城県気仙沼市)、報道部経済班電力担当に配属され、2019年4月から報道部震災・遊軍班(復興支援)。2021年度は震災班キャップとして震災10年報道に携わった。

川端章子

岩手日報社編集局
報道部次長

2004年入社。総務部を経て、報道部在籍時に東日本大震災を経験。12年4月から2年間、釜石支局に勤務し、報道部次長、釜石支局長を経て22年4月から現職。釜石市と大槌町を担当した。災害時の氏名公表の意義や匿名化による課題を探る連載企画「あなたの証し 匿名社会と防災」などに携わった。

鈴木宏謙

福島民報社
編集局社会部キャップ

福島県本宮市出身。早稲田大学教育学部卒。2003年に福島民報社入社。2011年3月の東日本大震災発生時は編集局社会部に所属し、不明者捜索などを取材。同年5月から田村支局、東京電力福島第1原発事故に伴い避難指示区域となった田村市郡島町、葛尾村などを取材した。2015年以降は編集局報道部で福島県政、2020年から社会部で福島県警、司法などを担当している。

桑田広久

福島民友新聞社
本社報道部デスク

2003年、福島民友新聞社入社。11年の東日本大震災時は田村支局長として東京電力福島第1原発事故による住民避難に直面。12年から本社報道部(県政)で原発事故と廃炉、中間貯蔵施設の建設受け入れなどを担当。16年、ふたば支局長に赴任。被災地の福島県広野町、富岡町で実際に生活しながら復興の最前線を取材。18年から東京支社報道部、復興庁を中心に政府の復興政策や第1原発の処理水問題を担当。福島県郡山市出身。

38

第1会議室 / 9:30-10:50

大手メディアが報じない 「キッズライン」企業の 問題をどう取材したか

安心、安全が第一のはずのベビーシッターサービス。行政のお墨付きを得ているように見え、依頼件数は累計100万件を突破したと称する大手の「キッズライン」のシッターがわいせつ事件を起こしたことで、シッター利用家庭に衝撃が走りました。ところが当初、大手メディアは社名に触れず、企業側も静かにホームページ上にお知らせを載せたのみ。リスクが周知されていないと懸念を抱いたフリージャーナリストの中野円佳さんは、在住しているシンガポールからテレビ局やネットメディアに提案。企業側の姿勢を問う発信をするうちに、独自に情報を入手して他にも性被害が出ていることなどを報じました。「キッズライン問題」は社会的な問題となり、PEPジャーナリズム大賞の特別賞を受賞しています。メディアが報じない中での企業取材はどう実践されたのか、しかも海外から。その秘訣と、経済ジャーナリズムの在り方そのものについても語っていただきます。

5/1 sun

中野円佳
フリーランス
ジャーナリスト



日本経済新聞記者を経て、フリージャーナリストに。2014年立命館大学大学院先端総合学術研究科で修士号取得。現在東京大学大学院教育学研究科博士課程。著書に「『育休世代』のジレンマ」「上司の『いじり』が許せない」「なぜ共働きも専業主婦もいいのか」など。PEPジャーナリズム大賞2021にて「キッズライン事件を巡る一連の報道」で特別賞受賞。

39

第2会議室 / 9:30-10:50

「日本一長く服役した男」の 取材手法と、 デジタル時代の「伝え方」

令和元年秋、一人の無期懲役囚が熊本刑務所から仮釈放されました。彼は「日本最長」となる61年間服役し、出所の時点で83歳に。彼が犯した罪とは何だったのか。刑に服するとはどういうことなのか。「贖罪」とは何なのか。そして彼は、出所後に世界とどう向き合うのか——。NHKのドキュメンタリー「日本一長く服役した男」は、当初、熊本放送局のローカル番組でしたが話題を呼び、翌年、全国版で放送されました。実はこの番組には61年も前の刑事裁判記録を入手するという極めてハードルの高い調査報道の手法が使われています。そして出所後の密着では何を取材し、どう伝えようとしていたのか。取材に当たった杉本宙矢記者は、現在ネットワーク報道部でデジタル発信などにも取り組んでいます。ドキュメンタリーの手法とは、そしてネット時代にデジタルを使うことでユーザーにどのように「届け切る」ことができるのかも語っていただきます。

5/1 sun

杉本宙矢
NHK
ネットワーク報道部記者



NHK報道局ネットワーク報道部記者。平成元年生まれ、埼玉県出身。2015年に入局し熊本放送局に赴任。事件・行政取材や、熊本地震や令和2年豪雨など災害取材を担当したほか、「生きづらさ」をテーマに幅広く取材。2017年から「立ち直り支援」を継続的に取材し、無期懲役の受刑者をテーマにした「日本一長く服役した男」の番組を取材・制作。2020年9月から現所属。ネット記事の取材・編集・配信のほか、noteを活用した「NHK取材ノート」の編集も担当。

40

41

井深ホール / 11:10-12:30

ニュースを読まない ユーザーへの伝え方 ～Yahoo!ニュースの傾向から ニーズを読む～

(Presented by Yahoo! ニュース)

ニュースを読む習慣がないユーザーに、どうやって大事なニュースを届けるか——。現代のメディア運営に関わる多くのひとが一度は考えるこのテーマについて、Yahoo!ニュースの担当者にご登壇いただきます。この講座をスタートしたのは2019年。そこからわずか3年でインターネットのニュースを取り巻く環境は大きく変化しています。特に新型コロナウイルスの感染拡大を経てユーザーの行動やニーズはどう変化したかを、Yahoo!ニュースの傾向やデータを元にお話いただきます。

5/1 sun

前田明彦
ヤフー株式会社
Yahoo!ニュース
マネージャー



新聞社の記者から転職し、2012年にヤフー株式会社に入社。約5年のトピックス編集業務を経て、Yahoo!ニュースの共同連携企画や選挙特集プロジェクト、新規事業開発チームなどのプロジェクトマネージャーを務める。現在は記事を配信する新聞社、テレビ局と向き合うパートナー開発部に所属しつつ、ニュース編集部兼務。

狩野智彦
ヤフー株式会社
Yahoo!ニュース 編集部長



全国紙の社会部、編成制作記者など歴任。たまたま沿岸部で取材していた際に東日本大震災の大津波、パリ同時多発テロ事件に遭遇、九死に一生を得る。2018年にヤフー入社後、Yahoo!ニューストピックス編集部に所属。記事を配信する報道各社との共同連携企画や選挙特集プロジェクトなどを担当。

42

第1会議室 / 11:10-12:30

一歩先行く情報公開請求～ 情報公開活用術Ⅱ・ 専門家が疑問に答えます

情報公開制度、使ってみたいが難しそう。使ってみただけ難しかった。目当ての文書がうまく引っかけられなかった。該当する文書が大量すぎてものすごく待たされた。そして、おなじみの「黒塗り」に対抗するにはどうすれば……? 記者にとって、情報公開制度の活用は年を追うごとに取材手法の「定番」となりつつあります。しかし制度には抜け穴も多く、うまく仕掛けていかないと、手間と請求手数料、そして貴重な取材時間の損失になりかねません。この講座では、日本の情報公開制度のトップエキスパートのひとり、三木由希子さんに「一歩先行く請求テクニック」をコーチしていただきます。抜け穴があるならコツもある。制度の導入段階から情報公開の仕組みを研究し、メディアにもコメントやアドバイスを提供してきた三木さんに疑問をぶつけ、助言をいただく貴重な機会。大いに「情報公開請求の腕前」を上げていきましょう。

5/1 sun

三木由希子
特定非営利活動法人
情報公開クリアリングハウス
理事長

NPO法人情報公開クリアリングハウス理事長。専修大学兼任講師。情報公開制度や公文書管理制度、個人情報保護制度など公的機関に対する知る権利の確立のため調査、政策提案、意見表明、制度利用者支援などを行う。自治体の審議会等の委員も務める。

第2会議室 / 11:10-12:30

女兒死亡事故から深掘り 「全国の危険なバス停」 調査報道が国を動かした

横断歩道や交差点に近すぎて、停車中のバスによる死角の影響が大きい「危険なバス停」が多数あることを、読売新聞が2019年、独自の全国調査で報じました。きっかけは横浜で小5女兒がバス停に停車中のバスの後ろで道路を横断中にはねられ死亡した事故。車からは、女兒がバスの死角に入り見えなかったのです。バスは横断歩道も塞いでいました。記者は事故直後の記事で「バス停の危険性に一因がある」と問題提起。さらに同紙が全国調査で400か所以上の「危険なバス停」を明らかにすると、当初調査予定のなかった国も方針を変え「危険なバス停」は全国に1万を超すと公表しました。遺族は、娘の実名や顔写真の報道が世間の関心を高めて全国調査につながったとして「娘の死が無駄にならなかった」と話し、報道の意義を強く示すことにもなりました。交通事故から社会問題を見つけた視点、そして国の姿勢を変えるキャンペーンの舞台裏をお話しいたします。

5/1 sun

稲垣信

読売新聞東京本社
編集局社会部記者

2001年、読売新聞東京本社入社。福島支局を経て、07年に東京本社社会部。社会部では、司法クラブ、遊軍を担当。「#危険なバス停」や「養子縁組あっせん問題」など大型連載にも携わる。

井深ホール / 13:30-14:50

リサーチ力を高めるネットでの 情報収集と検証

(Presented by Google News Initiative)

取材の基本は「現場」。そして今、人々が常時繋がり、膨大な情報が行き交うデジタル世界はすでに重要な「現場」の一つです。そこで情報収集しなければ得られない情報がたくさんあります。さらに、デジタルを歩き尽くしてこそ、逆にデジタルにはない、実社会で取材すべきものが見えてきます。講師の古田大輔さんは朝日新聞で地域報道部、社会部、海外特派員、デジタル編集部などを経験した後、BuzzFeed Japan 創刊編集長に就任。独立後の現在は、Google でデジタル報道を支援するチーム「News Lab」に所属しています。多様な記者経験を踏まえた上で、取材にすぐにも役立つデジタル情報収集と、誤情報や偽情報の氾濫で重要性が増し続けているファクトチェックの技法、さらにはニュースメディアの信頼度を理解してもらうポイントをお話しいたします。

5/1 sun

古田大輔

Google News Lab
ティーチングフェロー

朝日新聞記者を経て、2015年にBuzzFeed Japan 創刊編集長に就任。2019年に独立して株式会社メディアコラボを設立し、ジャーナリスト/メディアコンサルタントとして活動。2020年9月にGoogle News Lab ティーチングフェローに就任。その他の主な役職として、ファクトチェック・イニシアティブ理事、NIRA 総研 上席研究員など。CUNY ジャーナリズムスクールエグゼクティブプログラム修了。

第3会議室 / 11:10-12:30

在職中でもできる！ 海外留学ヘルプデスク

「留学して知見や視野を広げ、報道に生かしたい!」と思いつつ、日常の業務に追われてなかなか一歩を踏み出せていない方がいるのではないのでしょうか。欧米の大学には現役ジャーナリストのためのプログラムがあり、奨学金制度も用意されています。また、1年間の大学院留学で修士号を取得できる国もあります。このラウンドテーブルでは、休職して海外留学をした記者たちが、在職中の留学の意義のほか、出願方法や事前の英語学習、準備期間や費用、社内の調整など実践的なノウハウを伝え、参加者とざっくばらんに話しながら、さまざまな相談に応じます。報道機関の仕事を続けながら、留学という夢を実現させ、大きな経験を得るための一歩を共に踏み出してみませんか?

5/1 sun

[司会・進行]

小林可奈

中国新聞社
記者

2010年中国新聞社入社。経済部に所属していた17年9月から18年9月に休職し、英国の University of East Anglia に大学院留学。専攻は、MA Media and Development。開発学とメディアのほか、紛争・平和、ジェンダーについて学び、修士号取得。18年9月に経済部に復職。19年3月から報道部(現報道センター社会担当)で遊軍、21年3月から広島市政担当。

第1会議室 / 13:30-14:50

岡山県知事の「政治とカネ」を 暴いた手法と 地方ですぐ使えるテクニック

「政治とカネ」の問題はなぜ尽きないのでしょうか。昨年末にも岡山県の伊原木知事を支援する政治団体に多額の「迂回献金」の疑惑があることがNHKの報道によって明らかにされました。政治資金収支報告書の分析を端緒にしたこの取材を手掛けたのは岡山放送局の安井俊樹記者。彼は前任地の長崎県、その前の島根県でも、地元の大物県議の「政治とカネ」の問題を暴くスクープを次々と放ってきました。元は科学文化部の文化担当で、全く畑違いの彼は「地方からでも、未経験でも、政治とカネの取材はできます!」と呼び掛けています。実際、NHKでは彼の薫陶を受けた記者たちが、政治とカネの問題を地方から報じています。この講座では、岡山県知事や過去の政治とカネの問題を発見した手法、そして地方の記者がいますぐ使える取材のテクニックを惜しげもなく語ってくれます。

5/1 sun

安井俊樹

NHK
記者

1977年生まれ。2001年NHK入局。広島局、松江局、大阪局を経て、報道局科学文化部で文化取材を担当。その後、2度目の勤務となる松江局で「政治とカネ」をテーマにした調査報道を始め、政治資金や政務活動費をめぐる不正を暴く。2017年に異動した長崎局では社会福祉法人における政治献金強制問題を明らかにした。2020年からは岡山局で勤務し、岡山県知事の後援会の迂回献金問題をスクープした。

第2会議室 / 13:30-14:50

米軍や自衛隊の基地に絡む問題、安全保障上の機密の『壁』どう崩す?

米軍や自衛隊の関係者や施設がかかわる事件事故は、安全保障上の機密性が優先され、正確な情報を得ることが難しいとされます。琉球新報では、航空機用消泡剤に含まれ、発がん性があるとされる有機フッ素化合物(PFAS)の米軍施設からの流出事故をきっかけに、県内の米軍や自衛隊の施設周辺の排水路やわき水から水と土壌を採取し、研究者に分析を依頼。国の暫定指針値を大幅に超える数値が検出され、従来から汚染されている可能性があることが明らかになりました。生活者に寄り添った視点を失わず、足を使った地道な情報収集と科学的なアプローチで、軍事施設が環境や周辺住民の健康に悪影響を及ぼしている実態を浮き彫りにし、さらには自衛隊側が有害物は含まれないとの説明を覆して全国の基地総点検に臨む方針を示しました。以前から起きていたはずの問題で、なぜ、今回そういった調査に踏み切ろうと考えたのか、軍事施設周辺の情報収集に困難はなかったのか、反響の広がりなどについて、お話いただきます。

5/1 sun

金良孝矢

琉球新報社
編集局暮らし報道グループ
運動班記者

沖縄県本島中部にある北谷町出身。2012年4月に琉球新報に入社し、写真映像部や社会部、政治部などで働く。19年4月から22年2月まで米軍基地が多く所在する中部報道グループで、基地関連の取材をする。22年3月から現在の部署へ異動。

長嶺晃太郎

琉球新報北部支社
記者

1997年生まれ、那覇市首里出身。2020年に琉球大学法学部卒業後、入社。1年目は事件・事故を担当した。JAL機のエンジン損傷トラブルや航空自衛隊のPFAS含む泡消火剤流出に関する記事を書いた。21年4月からは北部支社で勤務。国頭村などのやんばる地域で、地方議会、米軍基地問題、地域の伝統行事など幅広く取材。世界自然遺産の登録や名護市長選などの取材も経験した。趣味は食べることと地域の小字名調べ。

47

井深ホール / 15:10-16:30

SNS 炎上しないやりとりと真偽の見分け方、今後のデジタル発信

今やSNSで流れる情報を入手するのは必須の時代。でも、連絡をとって炎上しちゃうたらどうしよう?流れてきているこの情報、本当なのだろうか?そんなことでお悩みの記者も多いのではないのでしょうか。そこでこの講座では、共同通信の「Dwatch」で情報収集と発信に取り組んでいる柿崎靖さんと酒井沙知子さん、そしてNHKの「SoLT」を創始し、率いる足立義則さんに登壇していただきます。これまでの豊富な実例をもとに、SNSの発信者に接触する方法や、真偽の見分け方などのテクニックを紹介していただきます。さらに、SNSは情報収集にとどまりません。これからのレガシーメディアのSNSの運用はどうあるべきなのか。SNSなどを駆使した新しい形の取材や発信は可能なのか。デジタル発信の未来はどうなるのかまで、会場の皆さんとも議論をしながら縦横に語っていただきます。

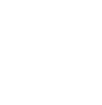
5/1 sun

足立義則

NHK
報道局ネットワーク報道部
副部長

1992年NHK入局。高知局、社会部、広島局、科学文化部などを経て現在、ネットワーク報道部副部長。報道のデジタル展開を担当。「最高裁判所審査」など特集サイト制作、SNS情報を分析するソーシャルチーム運営、SNS発信、AR/VRなど先端コンテンツ開発など。

柿崎靖

共同通信社
東京支社編集部 次長

2000年入社。神戸、青森、熊本支局、本社社会部、サイバー報道チームを経て、東京支社編集部次長。社会部では主に事件や、遊軍として連載、社会的養護、障害者の活動取材を担当。SNSを含むインターネット関連の取材の指針を作るとともに、注意喚起にも力を入れている。

酒井沙知子

共同通信社
社会部記者

2006年入社、福島支局、仙台支社編集部を経て12年から社会部。担当は司法、教育など。

48

第1会議室 / 15:10-16:30

記者のためのデータジャーナリズム講座

データジャーナリズムへの関心が高まっていますが、そもそもデータジャーナリズムってなに?そしてデータジャーナリストってどんなことをしているの?なんかカッコよくて、すごいと思うけど、どんなスキルや知識が必要なの? Bloomberg(香港)内でアジアでただ1人のデータジャーナリストとして活躍している斎藤さんが、そんな疑問に答えます。地方紙記者から一念発起して海外メディアでデータジャーナリストになった自分の経験をもとに、データジャーナリストになる方法(?)を伝授します。また実際に作った記事・プロジェクトを例に、データをどうやって入手して、どのようにそのデータを整形して、分析まで行ったかを再現します。「記者がコードを書かなくても良いんじゃないの」と思っているあなた、記者だからこそコードを学ぶ意味もあるんですよ。

J-Forum 2022

49

5/1 sun

斎藤康史

Bloomberg
Data Journalist

アジア地域でデータとビジュアルを用いた報道に取り組む。地方紙記者や米国留学、The Wall Street JournalでGraphics Reporterなどを経て、現職はBloombergでData Journalist。香港在住。仕事で使うプログラミング言語はJavaScript, R, Pythonなど。

第2会議室 / 15:10-16:30

ローカルメディア記者が見たアメリカの地方紙とコミュニティの現在・これから

ローカルジャーナリズムは今後どうなるのか、どうすべきか、日本の地方メディア記者たちがアメリカにそのヒントを探しにいきました。スマートニュースメディア研究所は、ローカルメディアの若手ジャーナリストを対象に、「米国の地方」の現地取材・情報発信を支援するプロジェクト「SmartNews Fellowship Program」に取り組んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大で海外での取材が困難を極める中、これまでに3名の参加者の取材と記事化が実現しました。「ニュース砂漠」に立ち向かうローカルメディア記者への取材やコミュニティの活性化・多様性にメディアが果たしている役割を生き生きとした描写で伝える記事には、日本の各地域で起きている課題解決のヒントが詰まっています。現地取材を通して、アメリカの地方紙が抱える悩みと彼らの取り組みにどんな気づきを得たのか。コロラドやピッツバーグなど各地を取材した神奈川新聞の蓮見朱加記者、河北新報の吉江圭介記者に語ってもらいます。

J-Forum 2022

50

5/1 sun

吉江圭介

河北新報社
記者

横浜市出身。2008年河北新報社入社。2011年の東日本大震災後、津波で大きな被害を受けた宮城県石巻市の総局で3年勤務。スポーツ部や報道部を経て、2019年から東京支社編集部在籍。スマートニュースのフェローシッププログラムに参加し、2021年11月に渡米取材。取材テーマはローカルメディアの動向。

蓮見朱加

神奈川新聞社
報道部記者

2013年神奈川新聞入社。報道部(県警)文化部(芸能)を経て、20年から報道部・双方向報道「追う!マイ・カナガワ」取材班。21年SmartNewsFellowshipProgramに参加。

山口亜祐子

スマートニュース
メディア研究所
シニアアシエイト

放送局で、ディレクター/報道記者などを経て、週刊誌の編集部へ。スマートニュースに2016年に入り、メディア研究所においては、SmartNews Fellowship ProgramのPMとしてプログラムの推進にあたるほか、兼務するメディア事業開発部門では、新聞社やテレビ局などのメディアリレーションにも従事している。

WASEDA 早稲田大学 ジャーナリズム大学院 UNIVERSITY

【政治学研究科ジャーナリズムコース】

【デジタル時代のジャーナリズムを実証研究できる大学院】

早稲田大学は2008年に「修士（ジャーナリズム）」の学位を授与する日本初のジャーナリズム大学院として、大学院政治学研究科にジャーナリズムコース（J-School）を開設しました（その後、博士後期課程を設置）。メディアを取り巻く環境が激変するなか、デジタル時代の新しい環境を活用しながら公共の利益に貢献できる高度専門職業人としてのジャーナリストの育成をめざしてきました。近年は、エビデンスに基づくジャーナリズム・メディアの実証研究を柱とし、理論、実践の両面で最先端の教育・研究に取り組んでいます。

【社会人向け特別AO入試や1年制コースを設置】

現役メディア関係者が社会人学生として修士課程に入学するケースが増えています。「マス・コミュニケーション理論」や「ジャーナリズム史」などを体系的に学び、さらに「リサーチデザイン」「データの見方」「公共の哲学」「表現の自由の基礎理論」といった方法論科目を選択履修することで、研究手法の習得をめざします。実務経験社会人向けにジャーナリズム特別AO入試（実務経験社会人）を実施しています。また、社会人を対象とする1年制コースを設置し、特別休暇制度などを利用して集中的に学ぶ制度を用意しています。

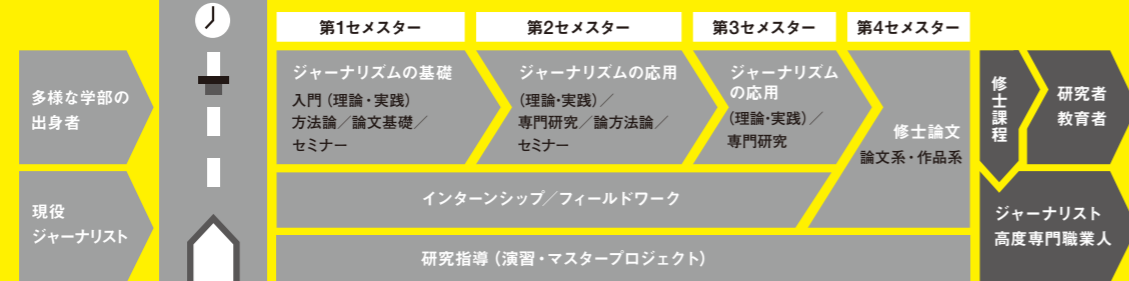
【マルチメディアやデータ分析を活用できる人材を育てる】

ジャーナリズム大学院は複数の育成目標を掲げています。その一つは、21世紀のデジタル技術を生かせる、「個」として強いジャーナリストの育成です。テキスト、写真、映像、ウェブを使いこなせるマルチメディアの人材、さらに調査報道やデータ分析に強い人材の育成に取り組んでいます。

もう一つは「専門ジャーナリスト」です。グローバル化し、複雑化する社会のなかで、その課題を「発見し、読み解き、伝える」ジャーナリストが必要とされています。専門性を習得するため「データ・ジャーナリズム」「政治」「経済」「科学・環境・医療」という4つの専門認定プログラムを設置しています。



JOURNALISM



(注)他に、政治、経済、科学技術、環境、医療の各専門認定プログラムを用意しています。

早稲田大学大学院政治学研究科 <https://www.waseda.jp/fpse/gspss/> J-School特設HP <http://www.waseda-j.jp>



2022 世界調査報道大会 オーストラリア・シドニー

10/27-30

(新型コロナウイルスの感染拡大状況によって変更の可能性あり)

世界調査報道大会は調査報道記者やデータジャーナリストが集う世界最大の会議です。「権力悪スクープの世界博」とも呼ばれ、2001年以降、意欲あふれる世界中のメディア関係者総計8000人以上が参加してきました。

2年に1度開催されるこの大会は、調査報道とデータジャーナリズムが世界的に急速な広がりを見せる中、重要な役割を果たしてきたとして広く認知されています。本来は2021年に12回目となる大会がシドニーで予定されていましたが、コロナ禍のためオンライン開催に変更となりました。主催者は今年、改めてリアルでの開催を計画しています。2019年にドイツ・ハンブルクで開かれた大会には世界131カ国から1750人が参加しました。開発途上国や経済成長への移行期にある国の参加者には旅費の支援もあります。

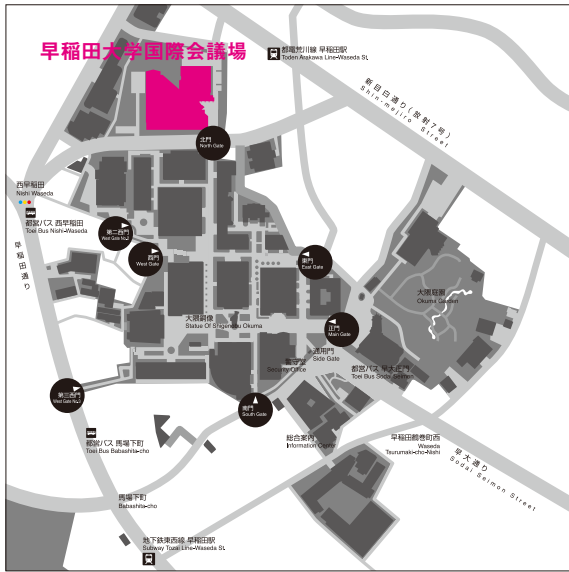
ジャーナリストによるジャーナリストのための大会であり、実践的でレベルの高い取材手法に特化しているのが特徴です。講師陣は業界トップレベル。ピューリッツァー賞など有名な賞の受賞者やデータジャーナリズムの第一人者、あらゆる権力の不正や乱用を暴いてきた怖いもの知らずの記者たちが揃っています。

— PROGRAM —

※一部より抜粋

- ▶ 調査報道やデータジャーナリズムのあらゆる分野に及ぶ150以上の講座やワークショップ、討論
- ▶ データに徹底的に取り組む講座。データ分析、視覚化、マッピングから基本的な表計算やスクレイピング(ウェブからのデータ抽出)の方法まで、幅広く学ぶ多数のセッション。データを使った実験、ハウツーセミナーや、実践コーチなど。
- ▶ 衛星画像の活用、ビデオ映像の解析、センサーの利用、潜入取材、モバイル技術などの専門家による講座
- ▶ 世界中の人物や企業、お金の動きをネット上で追跡、調査する新たな手法
- ▶ 環境や宗教、紛争、健康、犯罪、汚職を巡る取材における、国境を越えた連携、現地取材、裏付け方法などの最新情報
- ▶ 事業としてこれからの時代を生き延びる戦略講座:新たなモデル、非営利方式、収益の多様化、フリーでやっていくためのコツなど

シドニー大会は世界調査報道ネットワーク (Global Investigative Journalism Network)、オーストラリアのジャーナリズム支援組織「Judith Nielson Institute」が主催します。詳しい情報は GJIN ウェブサイトをご覧ください。 <https://gjin.org/global-conference-2/> 報道実務家フォーラムは世界調査報道ネットワークのメンバーです。



早稲田大学国際会議場
東京都新宿区西早稲田 1-20-14

※早稲田大学国際会議場へは都営バス「西早稲田」「早稲田」バス停、東京メトロ東西線「早稲田」駅が最寄となります。

- ・都営バス「西早稲田」バス停から徒歩3分
- ・都営バス「早稲田」バス停から徒歩5分
- ・東京メトロ東西線「早稲田」駅から徒歩10分
- ・高田馬場駅（JR山手線、西武新宿線）から徒歩20分
- ・東京メトロ副都心線「西早稲田」駅から徒歩23分
- ・都電荒川線「早稲田」駅から徒歩5分

【注意事項】

- ・本フォーラムは、記者、編集者、ディレクターなどが報道実務のスキルと知識を高めるため学び、話し合う場です。その趣旨と異なる目的では参加できません。申し込み後でも参加をお断りする場合があります。
- ・主催者による円滑な進行に協力し、その指示に従ってください。
- ・主催者や講師によるオフレコの指定があった場合は遵守してください。
- ・フォーラムの趣旨に反する行為や、進行の妨げとなる行為があった場合、やむを得ず退出をお願いすることがあります。
- ・この注意事項を遵守頂くことが参加条件になります。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場では換気や消毒など最大限の対策をいたしますが、参加者の皆様も必ずマスクを着用し、手指消毒をお願いします。

報道実務家フォーラムは
世界調査報道ネットワーク（GIJN）に
加盟しています。

ウェブサイトの「調査報道の手引き」をGIJNより
提供・翻訳支援いただくなど協力を受けています。



広報協力：公益財団法人日本記者クラブ



ご支援ありがとうございます。

